

平成28年度

# 計算関係書類等

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日



社会福祉法人

対馬市社会福祉協議会

【資金収支計算書】

法人単位資金収支計算書			第一号第一様式	P	1
資金収支内訳表			第一号第二様式	P	2
事業区分資金収支内訳表			第一号第三様式	P	3
	法人運営事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P 4
	ボランティアセンター活動事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P 6
	地域福祉活動推進事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P 7
	福祉基金積立事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P 9
	対馬市福祉資金貸付事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P 10
	共同募金配分金事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P 11
	県社協受託事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P 13
	市受託事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P 15
	障害福祉サービス事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P 17
	介護保険事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P 19
公益	シルバー人材センター事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P 21
収益	祭壇貸出事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P 23

【事業活動計算書】

法人単位事業活動計算書			第二号第一様式	P	24
事業活動内訳表			第二号第二様式	P	25
事業区分事業活動内訳表			第二号第三様式	P	26
	法人運営事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P 27
	ボランティアセンター活動事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P 29
	地域福祉活動推進事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P 30
	福祉基金積立事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P 32
	対馬市福祉資金貸付事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P 33
	共同募金配分金事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P 34
	県社協受託事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P 36
	市受託事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P 38
	障害福祉サービス事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P 40
	介護保険事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P 42
公益	シルバー人材センター事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P 44
収益	祭壇貸出事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P 46

【貸借対照表】

法人単位貸借対照表				第三号の第一様式	P	47
貸借対照表内訳表				第三号の第二様式	P	48
事業区分貸借対照表内訳表				第三号の第三様式	P	50
別紙1 計算書類に対する注記					P	52
	法人運営事業	拠点区分	貸借対照表	第三号の第四様式	P	55
	別紙2 計算書類に対する注記				P	56
	ボランティアセンター活動事業	拠点区分	貸借対照表	第三号の第四様式	P	58
	別紙2 計算書類に対する注記				P	59
	地域福祉活動推進事業	拠点区分	貸借対照表	第三号の第四様式	P	61
	別紙2 計算書類に対する注記				P	62
	福祉基金積立事業	拠点区分	貸借対照表	第三号の第四様式	P	64
	別紙2 計算書類に対する注記				P	65
	対馬市福祉資金貸付事業	拠点区分	貸借対照表	第三号の第四様式	P	67
	別紙2 計算書類に対する注記				P	68
	共同募金配分金事業	拠点区分	貸借対照表	第三号の第四様式	P	70
	別紙2 計算書類に対する注記				P	71
	県社協受託事業	拠点区分	貸借対照表	第三号の第四様式	P	73
	別紙2 計算書類に対する注記				P	74
	市受託事業	拠点区分	貸借対照表	第三号の第四様式	P	76
	別紙2 計算書類に対する注記				P	77
	障害福祉サービス事業	拠点区分	貸借対照表	第三号の第四様式	P	79
	別紙2 計算書類に対する注記				P	80
	介護保険事業	拠点区分	貸借対照表	第三号の第四様式	P	82
	別紙2 計算書類に対する注記				P	83
公益	シルバー人材センター事業	拠点区分	貸借対照表	第三号の第四様式	P	85
	別紙2 計算書類に対する注記				P	86
収益	祭壇貸出事業	拠点区分	貸借対照表	第三号の第四様式	P	88
	別紙2 計算書類に対する注記				P	89

【附属明細書】

別紙3	附属明細書	P	91
-----	-------	---	----

【財産目録】

別紙4	財産目録	P	125
-----	------	---	-----

# 法人単位資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第一様式 (第七条関係)  
(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収入	会費収入	3,265,000	3,091,339	173,661	
	寄附金収入	4,410,000	4,234,802	175,198	
	経常経費補助金収入	128,922,765	128,922,765		
	共同募金配分金収入	4,834,000	4,560,846	273,154	
	助成金収入	274,000	273,422	578	
	受託金収入	24,887,400	24,485,318	402,082	
	貸付事業収入	1,150,000	821,500	328,500	
	事業収入	12,840,600	11,688,585	1,152,015	
	負担金収入	20,686,710	20,686,710		
	介護保険事業収入	149,620,000	145,165,165	4,454,835	
	障害福祉サービス等事業収入	10,987,330	10,149,530	837,800	
	受取利息配当金収入	217,500	129,280	88,220	
	その他の収入	1,494,000	1,492,600	1,400	
	事業活動収入計(1)	363,589,305	355,701,862	7,887,443	
	事業活動による支出	人件費支出	260,434,271	255,042,137	5,392,134
		事業費支出	63,352,949	55,320,634	8,032,315
事務費支出		23,621,820	20,753,959	2,867,861	
貸付事業支出		450,000	150,000	300,000	
助成金支出		6,280,162	5,861,488	418,674	
負担金支出		400,000	368,856	31,144	
その他の支出		204,590	204,590		
事業活動支出計(2)		354,743,792	337,701,664	17,042,128	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		8,845,513	18,000,198	△9,154,685	
施設整備等による収入	施設整備等寄附金収入	633,000	630,000	3,000	
	施設整備等収入計(4)	633,000	630,000	3,000	
	固定資産取得支出	918,360	915,360	3,000	
施設整備等支出計(5)		918,360	915,360	3,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△285,360	△285,360		
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	60,984,165	56,795,165	4,189,000	
	事業区分間繰入金収入	49,000		49,000	
	拠点区分間繰入金収入	42,331,925		42,331,925	
	サービス区分間繰入金収入	51,103,125		51,103,125	
	その他の活動収入計(7)	154,468,215	56,795,165	97,673,050	
	積立資産支出	67,911,836	54,800,203	13,111,633	
	事業区分間繰入金支出	49,000		49,000	
拠点区分間繰入金支出	42,331,925		42,331,925		
サービス区分間繰入金支出	51,103,125		51,103,125		
その他の活動による支出	11,526,000	11,163,400	362,600		
その他の活動支出計(8)	172,921,886	65,963,603	106,958,283		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△18,453,671	△9,168,438	△9,285,233	
予備費支出(10)		2,853,813		2,853,813	
		△495,642		2,358,171	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△12,251,689	8,546,400	△20,798,089	
前期末支払資金残高(12)		12,251,689	12,251,689		
当期末支払資金残高(11)+(12)			20,798,089	△20,798,089	

# 資金収支内訳表

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第二様式 (第七条関係)

(単位: 円)

	大	中	小	社会福祉事業	公益事業会計	収益事業会計	合計	内部取引消去	法人合計	
事業活動による収支	収入			3,058,339	33,000		3,091,339		3,091,339	
	寄附金収入			4,234,802			4,234,802		4,234,802	
	経常経費補助金収入			125,942,765	2,960,000		128,922,765		128,922,765	
	共同基金配分金収入			4,560,846			4,560,846		4,560,846	
	助成金収入			273,422			273,422		273,422	
	委託金収入			24,485,318			24,485,318		24,485,318	
	買付事業収入			821,500			821,500		821,500	
	事業収入			3,822,634	6,885,461	980,490	11,688,585		11,688,585	
	負担金収入			20,686,710			20,686,710		20,686,710	
	介護保険事業収入			145,165,165			145,165,165		145,165,165	
	障害福祉サービス等事業収入			10,149,530			10,149,530		10,149,530	
	受取利息配当金収入			129,213	44	23	129,280		129,280	
	その他の収入			1,492,600			1,492,600		1,492,600	
				事業活動収入計(1)	344,872,844	9,898,505	980,513	355,701,862		355,701,862
	支出				252,556,465	2,485,672		255,042,137		255,042,137
事業費支出				47,205,204	7,190,185	925,245	55,320,634		55,320,634	
事務費支出				20,736,921	17,038		20,753,959		20,753,959	
買付事業支出				150,000			150,000		150,000	
助成金支出				5,861,488			5,861,488		5,861,488	
負担金支出				338,856	30,000		368,856		368,856	
その他の支出				204,590			204,590		204,590	
			事業活動支出計(2)	327,053,524	9,722,895	925,245	337,701,664		337,701,664	
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	17,769,320	175,610	55,268	18,000,198		18,000,198	
施設整備等による収支	収入			630,000			630,000		630,000	
	施設整備等寄附金収入			630,000			630,000		630,000	
	支出			915,360			915,360		915,360	
	固定資産取得支出			915,360			915,360		915,360	
			施設整備等支出計(5)	915,360			915,360		915,360	
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△285,360			△285,360		△285,360	
その他の活動による収支	収入			56,795,165			56,795,165		56,795,165	
	積立資産取崩収入			49,000			49,000	△49,000		
	事業区分間繰入金収入									
				その他の活動収入計(7)	56,844,165			56,844,165	△49,000	56,795,165
	支出			積立資産支出	54,800,203			54,800,203		54,800,203
事業区分間繰入金支出						49,000	△49,000			
その他の活動による支出				11,163,400			11,163,400		11,163,400	
			その他の活動支出計(8)	65,963,603		49,000	66,012,603	△49,000	65,963,603	
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△9,119,438		△49,000	△9,168,438		△9,168,438	
			当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	8,364,522	175,610	6,268	8,546,400		8,546,400	
			前期未支払資金残高(11)	11,508,307	163,044	580,338	12,251,689		12,251,689	
			当期未支払資金残高(10)+(11)	19,872,829	338,654	586,605	20,798,089		20,798,089	



### 法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事 業 活 動 に よ る 収 入	会費収入	3,211,000	3,058,339	152,661	
	社会福祉協議会会費収入	3,211,000	3,058,339	152,661	
	個人会費収入	1,117,000	1,039,509	77,491	
	団体会費収入	2,094,000	2,018,830	75,170	
	經常経費補助金収入	122,710,000	122,710,000		
	市区町村補助金収入	122,710,000	122,710,000		
	社会福祉協議会運営費補助金収入	122,710,000	122,710,000		
	負担金収入	20,686,710	20,686,710		
	負担金収入	20,686,710	20,686,710		
	負担金収入	20,686,710	20,686,710		
	受取利息配当金収入	63,000	56,799	6,201	
	受取利息配当金収入	6,000	665	5,335	
	その他の積立預金受取利息配当金収益	57,000	56,134	866	
	その他の収入	1,280,000	1,279,220	780	
	雑収入	1,280,000	1,279,220	780	
	雑収入	1,280,000	1,279,220	780	
	事業活動収入計(1)	147,950,710	147,791,068	159,642	
	支 出	人件費支出	126,199,710	125,510,948	688,762
		役員報酬支出	1,202,000	1,059,520	142,480
職員給料支出		81,438,310	80,899,811	538,499	
職員賞与支出		26,417,000	26,410,361	6,639	
退職給付支出		45,000	44,700	300	
法定福利費支出		17,097,400	17,096,556	844	
事業費支出		993,000	981,492	11,508	
旅費交通費		57,600	57,600		
委員等旅費		57,600	57,600		
消耗器具備品費支出		16,668	16,668		
通信運搬費支出		5,212	5,212		
諸謝金支出		60,000	60,000		
会議費支出		204,520	204,520		
広報費支出		555,000	543,532	11,468	
業務委託費支出		94,000	93,960	40	
事務費支出		22,335,552	20,003,045	2,332,507	
福利厚生費支出		506,000	461,921	44,079	
旅費交通費支出		974,052	788,740	185,312	
研修研究費支出		35,000	27,480	7,520	
事務消耗品費支出		670,000	636,500	33,500	
印刷製本費支出		415,000	109,836	305,164	
水道光熱費支出		420,000	385,839	34,161	
燃料費支出		720,000	489,884	230,116	
修繕費支出		615,000	594,526	20,474	
通信運搬費支出		2,195,000	1,949,589	245,411	
会議費支出		1,005,000	577,338	427,662	
業務委託費支出		6,100,000	5,875,710	224,290	
手数料支出		295,000	286,070	8,930	
保険料支出		732,000	716,348	15,652	
賃借料支出		6,422,500	6,349,885	72,615	
租税公課支出		415,000	415,000		
渉外費支出	600,000	285,000	315,000		
雑支出	216,000	53,379	162,621		
助成金支出	971,000	970,414	586		
助成金支出	971,000	970,414	586		
その他の助成金支出	971,000	970,414	586		
負担金支出	193,000	184,856	8,144		

### 法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
	負担金支出	193,000	184,856	8,144
	関係団体負担金支出	193,000	184,856	8,144
	その他の支出	204,590	204,590	
	雑支出	204,590	204,590	
	雑支出	204,590	204,590	
	事業活動支出計(2)	150,896,852	147,855,345	3,041,507
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,946,142	△64,277	△2,881,865
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等寄附金収入	633,000	630,000	3,000
	施設整備等寄附金収入	633,000	630,000	3,000
	施設整備等収入計(4)	633,000	630,000	3,000
	支出			
	固定資産取得支出	918,360	915,360	3,000
	車輛運搬具取得支出	918,360	915,360	3,000
	施設整備等支出計(5)	918,360	915,360	3,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△285,360	△285,360	
その他の活動による収支	収入			
	事業区分間繰入金収入	49,000	49,000	
	事業区分間繰入金収入	49,000	49,000	
	拠点区分間繰入金収入	27,224,760	21,854,885	5,369,875
	拠点区分間繰入金収入	27,224,760	21,854,885	5,369,875
	その他の活動収入計(7)	27,273,760	21,903,885	5,369,875
	支出			
	積立資産支出	55,000	54,609	391
	事業運営特別積立資産積立支出	55,000	54,609	391
	拠点区分間繰入金支出	10,529,000	9,359,181	1,169,819
拠点区分間繰入金支出	10,529,000	9,359,181	1,169,819	
その他の活動による支出	11,526,000	11,163,400	362,600	
退職手当積立基金預け金支出	11,526,000	11,163,400	362,600	
その他の活動支出計(8)	22,110,000	20,577,190	1,532,810	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,163,760	1,326,695	3,837,065
	予備費支出(10)	2,690,769		
		△332,642	—	2,358,127
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△425,869	977,058	△1,402,927
	前期末支払資金残高(12)	425,869	425,869	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		1,402,927	△1,402,927



### ホ`ランティアセンター活動事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	支			
	事業費支出	1,543,000	1,161,160	381,840
	旅費交通費	189,000	60,502	128,498
	役職員旅費	189,000	60,502	128,498
	消耗器具備品費支出	290,000	273,735	16,265
	修繕費支出	1,000		1,000
	通信運搬費支出	38,000		38,000
	保険料支出	10,000	5,404	4,596
	諸謝金支出	44,000	21,500	22,500
	広報費支出	536,000	464,994	71,006
	行事費支出	435,000	335,025	99,975
	負担金支出	30,000	30,000	
出				
負担金支出	30,000	30,000		
関係団体負担金支出	30,000	30,000		
事業活動支出計(2)	1,573,000	1,191,160	381,840	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,573,000	△1,191,160	△381,840	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支			
出				
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	1,573,000	1,191,160	381,840
	拠点区分間繰入金収入	1,573,000	1,191,160	381,840
	その他の活動収入計(7)	1,573,000	1,191,160	381,840
	支			
出				
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,573,000	1,191,160	381,840	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

### 地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

		勘定科目	予算	決算	差異
事業活動に よる 収入 支	収入	經常経費補助金収入	3,232,765	3,232,765	
		都道府県補助金収入	257,000	257,000	
		都道府県補助金収入	257,000	257,000	
		市区町村補助金収入	2,612,765	2,612,765	
		対馬市敬老事業補助金収入	2,612,765	2,612,765	
		その他補助金収入	363,000	363,000	
		その他補助金収入	363,000	363,000	
		助成金収入	274,000	273,422	578
		その他の助成金収入	274,000	273,422	578
		その他の助成金収入	274,000	273,422	578
	支出	事業収入	466,000	383,000	83,000
		参加費収入	466,000	383,000	83,000
		その他の収入	122,000	121,380	620
		雑収入	122,000	121,380	620
		雑収入	122,000	121,380	620
		事業活動収入計(1)	4,094,765	4,010,567	84,198
		事業費支出	7,656,768	6,354,620	1,302,148
		旅費交通費	566,310	418,770	147,540
		委員等旅費	566,310	418,770	147,540
		印刷製本費	193,240	192,262	978
燃料費支出	11,000	10,380	620		
消耗器具備品費支出	962,141	718,449	243,692		
通信運搬費支出	156,756	122,161	34,595		
手数料支出	32,000	16,800	15,200		
保険料支出	37,000	9,618	27,382		
賃借料支出	325,240	195,240	130,000		
諸謝金支出	1,230,500	1,196,940	33,560		
研修費支出	50,000		50,000		
会議費支出	765,713	508,448	257,265		
広報費支出	996,573	909,519	87,054		
租税公課支出	6,000	6,000			
行事費支出	2,324,295	2,050,033	274,262		
助成金支出	3,663,162	3,461,754	201,408		
助成金支出	3,663,162	3,461,754	201,408		
福祉推進校助成金支出	940,000	840,000	100,000		
その他の助成金支出	2,723,162	2,621,754	101,408		
事業活動支出計(2)	11,319,930	9,816,374	1,503,556		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,225,165	△5,805,807	△1,419,358
施設整備等 による 収入 支	収入	施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の 収入	拠点区分間繰入金収入	7,225,165	6,726,668	498,497	
	拠点区分間繰入金収入	7,225,165	6,726,668	498,497	
	サービス区分間繰入金収入	100,088		100,088	
	サービス区分間繰入金収入	100,088		100,088	

### 地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
活動による収支	その他の活動収入計(7)	7,325,253	6,726,668	598,585
	拠点区分間繰入金支出	648,867	648,867	
	拠点区分間繰入金支出	648,867	648,867	
	サービス区分間繰入金支出	100,088		100,088
	サービス区分間繰入金支出	100,088		100,088
	その他の活動支出計(8)	748,955	648,867	100,088
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,576,298	6,077,801	498,497
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△648,867	271,994	△920,861
前期末支払資金残高(12)		648,867	648,867	
当期末支払資金残高(11)+(12)			920,861	△920,861

### 福祉基金積立事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	寄附金収入	4,400,000	4,224,802	175,198
	受取利息配当金収入	119,500	50,249	69,251
	受取利息配当金収入	12,000	71	11,929
	善意銀行積立預金受取利息配当金収入	55,000	8,591	46,409
	地福基金積立預金受取利息配当金収入	40,000	29,087	10,913
	その他の積立預金受取利息配当金収益	12,500	12,500	
	事業活動収入計(1)	4,519,500	4,275,051	244,449
	支出			
	事業費支出	201,960	158,220	43,740
印刷製本費	39,960	39,960		
諸謝金支出	162,000	118,260	43,740	
事業活動支出計(2)	201,960	158,220	43,740	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,317,540	4,116,831	200,709	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	56,795,165	56,795,165	
	善意銀行積立資産取崩収入	55,251,000	55,251,000	
	地域福祉基金積立資産取崩収入	1,544,165	1,544,165	
	サービス区分間繰入金収入	50,000,000		50,000,000
	サービス区分間繰入金収入	50,000,000		50,000,000
	その他の活動収入計(7)	106,795,165	56,795,165	50,000,000
	支出			
	積立資産支出	54,265,040	54,051,929	213,111
	善意銀行積立資産支出	4,225,040	4,022,842	202,198
	地域福祉基金積立資産支出	40,000	29,087	10,913
	財政調整基金積立資産支出	50,000,000	50,000,000	
	拠点区分間繰入金支出	6,847,665	6,816,327	31,338
	拠点区分間繰入金支出	6,847,665	6,816,327	31,338
サービス区分間繰入金支出	50,000,000		50,000,000	
サービス区分間繰入金支出	50,000,000		50,000,000	
その他の活動支出計(8)	111,112,705	60,868,256	50,244,449	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,317,540	△4,073,091	△244,449	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		43,740	△43,740	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		43,740	△43,740	

### 対馬市福祉資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入	1,150,000	821,500	328,500
		償還金収入	1,150,000	821,500	328,500
		受取利息配当金収入	32,000	22,165	9,835
		受取利息配当金収入	30,000	22,164	7,836
		欠損補填積立預金受取利息配当金収入	2,000	1	-1,999
	事業活動収入計(1)		1,182,000	843,665	338,335
	支出	貸付事業支出	450,000	150,000	300,000
		貸付金支出	450,000	150,000	300,000
		事業活動支出計(2)	450,000	150,000	300,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		732,000	693,665	38,335
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
	支出	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)			
	支出	積立資産支出	732,000	693,665	38,335
		欠損補填積立資産積立支出	40,000	22,165	17,835
		福祉資金積立資産積立支出	692,000	671,500	20,500
	その他の活動支出計(8)		732,000	693,665	38,335
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△732,000	△693,665	△38,335	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					

前期末支払資金残高(12)	
当期末支払資金残高(11)+(12)	

## 共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

(自)平成28年4月1日(至)平成29年3月31日 第一号第四様式(第七条関係)

(単位:円)

		勘定科目	予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	寄附金収入	10,000	10,000		
		寄附金収入	10,000	10,000		
		共同募金配分金収入	4,834,000	4,560,846	273,154	
		一般募金配分金収入	3,132,000	3,132,000		
		歳末たすけあい配分金収入	1,702,000	1,428,846	273,154	
		事業収入	47,600	39,800	7,800	
		参加費収入	47,600	39,800	7,800	
		その他の収入	5,000	5,000		
		雑収入	5,000	5,000		
		雑収入	5,000	5,000		
			事業活動収入計(1)	4,896,600	4,615,646	280,954
	支出	事業費支出	3,521,641	3,388,860	132,781	
		消耗器具備品費支出	622,949	608,850	14,099	
		修繕費支出	5,000	4,000	1,000	
		通信運搬費支出	21,000	4,404	16,596	
		保険料支出	27,876	25,812	2,064	
		賃借料支出	50,000	38,880	11,120	
		諸謝金支出	170,000	140,000	30,000	
		会議費支出	40,000	27,840	12,160	
		広報費支出	845,000	843,449	1,551	
業務委託費支出		303,250	303,250			
行事費支出		1,436,566	1,392,375	44,191		
助成金支出		1,516,000	1,309,000	207,000		
助成金支出		1,516,000	1,309,000	207,000		
赤い羽根共同募金配分金助成金支出		456,000	456,000			
歳末たすけあい配分金助成金支出	1,000,000	793,000	207,000			
その他の助成金支出	60,000	60,000				
		事業活動支出計(2)	5,037,641	4,697,860	339,781	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△141,041	△82,214	△58,827	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)				
	支出					
			施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)				
	支出					
			その他の活動支出計(8)			
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
		予備費支出(10)				

### 共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目	予算	決算	差異
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△141,041	△82,214	△58,827
前期末支払資金残高(12)	141,041	141,041	
当期末支払資金残高(11)+(12)		58,827	△58,827

### 県社協受託事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	5,801,000	5,801,000	
	都道府県社協受託金収入	5,801,000	5,801,000	
	生活福祉資金貸付事務費受託金収入	1,374,000	1,374,000	
	日常生活自立支援事業受託金収入	4,427,000	4,427,000	
	事業収入	382,000	382,000	
	利用料収入	382,000	382,000	
	日常生活自立支援事業利用料収入	382,000	382,000	
	事業活動収入計(1)	6,183,000	6,183,000	
	支出			
	人件費支出	2,487,608	2,487,608	
	職員給料支出	1,717,688	1,717,688	
	職員賞与支出	282,200	282,200	
	非常勤職員給与支出	165,300	165,300	
	法定福利費支出	322,420	322,420	
	事業費支出	2,534,124	2,534,124	
	旅費交通費	653,050	653,050	
	役職員旅費	653,050	653,050	
	印刷製本費	16,200	16,200	
	燃料費支出	424,212	424,212	
消耗器具備品費支出	264,793	264,793		
通信運搬費支出	60,891	60,891		
保険料支出	35,132	35,132		
車輛費支出	44,758	44,758		
諸謝金支出	1,019,000	1,019,000		
研修費支出	16,088	16,088		
事務費支出	21,268	21,268		
福利厚生費支出	21,268	21,268		
事業活動支出計(2)	5,043,000	5,043,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,140,000	1,140,000		
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	拠点区分間繰入金支出	1,140,000	1,140,000	
	拠点区分間繰入金支出	1,140,000	1,140,000	
	その他の活動支出計(8)	1,140,000	1,140,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,140,000	△1,140,000		
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		—		



### 県社協受託事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目	予算	決算	差異
前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)			

### 市受託事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

		勘定科目	予算	決算	差異	
事業活動による収入支	収入	受託金収入	13,620,400	13,260,400	360,000	
		市区町村受託金収入	13,620,400	13,260,400	360,000	
		福祉センター等管理業務受託金収入	6,663,400	6,663,400		
		外出支援サービス受託金収入	1,080,000	720,000	360,000	
		地域福祉等推進特別支援事業受託金収入	5,535,000	5,535,000		
		その他の市町村受託金収入	342,000	342,000		
		入	事業収入	120,000	80,000	40,000
			利用料収入	120,000	80,000	40,000
			外出支援サービス利用料収入	120,000	80,000	40,000
			事業活動収入計(1)	13,740,400	13,340,400	400,000
	支出	人件費支出	3,418,953	3,202,028	216,925	
		職員給料支出	1,707,452	1,707,452		
		職員賞与支出	282,200	282,200		
		非常勤職員給与支出	1,104,000	887,075	216,925	
		法定福利費支出	325,301	325,301		
		事業費支出	10,227,447	10,073,846	153,601	
		旅費交通費	665,670	665,670		
		役職員旅費	422,370	422,370		
		委員等旅費	243,300	243,300		
		印刷製本費	155,520	155,520		
		水道光熱費支出	4,815,809	4,815,809		
		燃料費支出	131,360	53,405	77,955	
		消耗器具備品費支出	583,279	573,279	10,000	
		修繕費支出	205,036	205,036		
		通信運搬費支出	77,744	53,744	24,000	
		手数料支出	11,000	9,000	2,000	
		保険料支出	102,304	98,478	3,826	
車輛費支出		68,000	33,580	34,420		
諸謝金支出		1,721,900	1,721,900			
研修費支出		12,000	12,000			
会議費支出	72,496	72,496				
広報費支出	193,525	193,525				
業務委託費支出	1,366,790	1,366,790				
租税公課支出	11,000	9,600	1,400			
行事費支出	34,014	34,014				
事務費支出	24,000		24,000			
福利厚生費支出	24,000		24,000			
	事業活動支出計(2)	13,670,400	13,275,874	394,526		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	70,000	64,526	5,474		
施設整備等による収入支	収入	施設整備等収入計(4)				
	支出	施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他	収入	その他の活動収入計(7)				
		拠点区分間繰入金支出	388,275		388,275	

### 市受託事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
の 活 動 に よ る 収 支	支			
	出			
	拠点区分間繰入金支出	388,275		388,275
	その他の活動支出計(8)	388,275		388,275
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△388,275		△388,275
	予備費支出(10)		-	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△318,275	64,526	△382,801
	前期末支払資金残高(12)	318,275	318,275	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		382,801	△382,801

### 障害福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

		勘定科目	予算	決算	差異
事業活動による収入支	収入	受託金収入	5,249,000	5,238,486	10,514
		市区町村受託金収入	5,249,000	5,238,486	10,514
		身体障害者等訪問入浴事業受託金収入	2,760,000	2,749,486	10,514
		その他の市町村受託金収入	2,489,000	2,489,000	
		事業収入	120,000	107,614	12,386
		利用料収入	120,000	107,614	12,386
		身体障害者訪問入浴利用料収入	120,000	107,614	12,386
		障害福祉サービス等事業収入	10,987,330	10,149,530	837,800
		自立支援給付費収入	10,887,330	10,079,677	807,653
		介護給付費収入	7,945,000	7,137,347	807,653
		計画相談支援給付費収入	2,942,330	2,942,330	
		利用者負担金収入	100,000	69,853	30,147
		事業活動収入計(1)	16,356,330	15,495,630	860,700
		支出	人件費支出	6,470,000	6,166,646
	職員給料支出		3,893,000	3,610,695	282,305
	職員賞与支出		730,000	729,200	800
	非常勤職員給与支出		1,078,000	1,060,900	17,100
	法定福利費支出		769,000	765,851	3,149
	事業費支出		1,934,330	1,416,510	517,820
	旅費交通費		232,000	230,752	1,248
	役職員旅費		232,000	230,752	1,248
	介護用品費支出		48,000	18,500	29,500
	燃料費支出		326,000	296,309	29,691
	消耗器具備品費支出		256,000	157,344	98,656
	通信運搬費支出		195,000	72,387	122,613
手数料支出	17,000		16,200	800	
保険料支出	141,000		116,470	24,530	
賃借料支出	386,000	335,304	50,696		
車輦費支出	118,000	104,296	13,704		
諸謝金支出	120,000	40,000	80,000		
研修費支出	68,000	4,488	63,512		
租税公課支出	24,000	22,300	1,700		
雑支出	3,330	2,160	1,170		
事務費支出	66,000	56,509	9,491		
福利厚生費支出	66,000	56,509	9,491		
助成金支出	130,000	120,320	9,680		
助成金支出	130,000	120,320	9,680		
その他の助成金支出	130,000	120,320	9,680		
事業活動支出計(2)	8,600,330	7,759,985	840,345		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,756,000	7,735,645	20,355
施設整備等による収入支	収入	施設整備等収入計(4)			
	支出	施設整備等支出計(5)			
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		
その	収入	その他の活動収入計(7)			

### 障害福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
他の活動による収支	拠点区分間繰入金支出	7,973,118	7,469,923	503,195
	拠点区分間繰入金支出	7,973,118	7,469,923	503,195
	その他の活動支出計(8)	7,973,118	7,469,923	503,195
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△7,973,118	△7,469,923	△503,195
	予備費支出(10)		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△217,118	265,722	△482,840
前期末支払資金残高(12)		217,118	217,118	
当期末支払資金残高(11)+(12)			482,840	△482,840

### 介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動収入	受託金収入	217,000	185,432	31,568	
	市区町村受託金収入	217,000	185,432	31,568	
	移動支援事業受託金収入	217,000	185,432	31,568	
	事業収入	3,133,000	2,830,220	302,780	
	利用料収入	3,133,000	2,830,220	302,780	
	介護予防独自事業利用料収入	3,133,000	2,830,220	302,780	
	介護保険事業収入	149,620,000	145,165,165	4,454,835	
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	77,553,000	73,930,420	3,622,580	
	介護報酬収入	53,306,000	51,733,823	1,572,177	
	介護予防報酬収入	24,247,000	22,196,597	2,050,403	
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	9,022,000	8,851,115	170,885	
	介護負担金収入(一般)	6,256,000	6,249,566	6,434	
	介護予防負担金収入(一般)	2,766,000	2,601,549	164,451	
	居宅介護支援介護料収入	60,559,000	59,969,230	589,770	
	居宅介護支援介護料収入	51,084,000	50,931,600	152,400	
	介護予防支援介護料収入	9,475,000	9,037,630	437,370	
	利用者等利用料収入	2,486,000	2,414,400	71,600	
	食費収入(一般)	2,486,000	2,414,400	71,600	
	その他の収入	87,000	87,000		
	雑収入	87,000	87,000		
	雑収入	87,000	87,000		
	事業活動収入計(1)	153,057,000	148,267,817	4,789,183	
	事業活動支出	人件費支出	119,369,000	115,189,235	4,179,765
		職員給料支出	69,085,021	68,205,418	879,603
		職員賞与支出	17,954,727	17,701,418	253,309
		非常勤職員給与支出	17,605,000	15,414,475	2,190,525
		退職給付支出	45,000	44,700	300
法定福利費支出		14,679,252	13,823,224	856,028	
事業費支出		25,023,000	21,136,372	3,886,628	
旅費交通費		724,000	317,840	406,160	
役職員旅費		724,000	317,840	406,160	
給食費支出		2,723,000	2,670,494	52,506	
介護用品費支出		246,000	139,215	106,785	
保健衛生費支出		171,000	158,544	12,456	
水道光熱費支出		3,164,000	2,608,904	555,096	
燃料費支出		5,341,000	4,437,195	903,805	
消耗器具備品費支出		1,159,000	917,154	241,846	
修繕費支出		250,000	146,220	103,780	
通信運搬費支出		992,000	930,629	61,371	
手数料支出		142,000	103,870	38,130	
保険料支出		1,618,000	1,418,120	199,880	
賃借料支出		6,028,000	5,219,263	808,737	
車輛費支出		1,297,000	1,085,836	211,164	
研修費支出		68,000	43,000	25,000	
会議費支出		30,000	26,984	3,016	
業務委託費支出		792,000	737,364	54,636	
租税公課支出		195,000	139,500	55,500	
雑支出		83,000	36,240	46,760	
事務費支出		1,153,000	656,099	496,901	
福利厚生費支出	1,153,000	656,099	496,901		
負担金支出	141,000	124,000	17,000		
負担金支出	141,000	124,000	17,000		
関係団体負担金支出	141,000	124,000	17,000		
事業活動支出計(2)	145,686,000	137,105,706	8,580,294		

### 介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		7,371,000	11,162,111	△3,791,111
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	4,189,000		4,189,000
	事業運営特別積立資産取崩収入	4,189,000		4,189,000
	拠点区分間繰入金収入	6,309,000	5,805,805	503,195
	拠点区分間繰入金収入	6,309,000	5,805,805	503,195
	サービス区分間繰入金収入	1,003,037		1,003,037
	サービス区分間繰入金収入	1,003,037		1,003,037
	その他の活動収入計(7)	11,501,037	5,805,805	5,695,232
	支出			
	積立資産支出	12,821,137		12,821,137
	事業運営特別積立資産積立支出	12,821,137		12,821,137
	拠点区分間繰入金支出	14,805,000	10,144,220	4,660,780
	拠点区分間繰入金支出	14,805,000	10,144,220	4,660,780
サービス区分間繰入金支出	1,003,037		1,003,037	
サービス区分間繰入金支出	1,003,037		1,003,037	
その他の活動支出計(8)	28,629,174	10,144,220	18,484,954	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△17,128,137	△4,338,415	△12,789,722
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△9,757,137	6,823,696	△16,580,833
前期末支払資金残高(12)		9,757,137	9,757,137	
当期末支払資金残高(11)+(12)			16,580,833	△16,580,833

ｼﾝﾊﾞｰ人材センター事業(公益)拠点区分資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日 第一号第四様式(第七条関係)

(単位:円)

		勘定科目	予算	決算	差異
事業活動に よる 収入 支	収入 支	会費収入	54,000	33,000	21,000
		ｼﾝﾊﾞｰ人材センター会費収入	54,000	33,000	21,000
		ｼﾝﾊﾞｰ人材センター会費収入	54,000	33,000	21,000
		経常経費補助金収入	2,980,000	2,980,000	
		市区町村補助金収入	2,980,000	2,980,000	
		ｼﾝﾊﾞｰ人材センター運営費補助金収入	2,980,000	2,980,000	
		事業収入	7,357,000	6,885,461	471,539
		ｼﾝﾊﾞｰ人材センター受託事業収入	7,357,000	6,885,461	471,539
		配分金収入	5,468,000	5,057,919	410,081
		事務費収入	503,000	442,242	60,758
		材料費等収入	1,386,000	1,385,300	700
		受取利息配当金収入	1,000	44	956
		受取利息配当金収入	1,000	44	956
		事業活動収入計(1)	10,392,000	9,898,505	493,495
		事業活動に よる 支出	支出	人件費支出	2,489,000
職員給料支出	1,879,000			1,877,750	1,250
職員賞与支出	181,000			180,440	560
非常勤職員給与支出	114,000			114,000	
法定福利費支出	315,000			313,482	1,518
事業費支出	8,008,000			7,190,185	817,815
水道光熱費支出	37,000			34,957	2,043
燃料費支出	492,000			491,273	727
消耗器具備品費支出	217,000			216,169	831
修繕費支出	45,000			39,292	5,708
通信運搬費支出	93,000			87,504	5,496
保険料支出	190,000			189,500	500
業務委託費支出	221,000			214,529	6,471
ｼﾝﾊﾞｰ人材センター受託事業費	6,713,000			5,916,961	796,039
ｼﾝﾊﾞｰ人材センター配分金支出	5,623,000			4,828,930	794,070
材料費等支出	1,090,000	1,088,031	1,969		
事務費支出	22,000	17,038	4,962		
福利厚生費支出	22,000	17,038	4,962		
負担金支出	36,000	30,000	6,000		
負担金支出	36,000	30,000	6,000		
関係団体負担金支出	36,000	30,000	6,000		
事業活動支出計(2)	10,555,000	9,722,895	832,105		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△163,000	175,610	△338,610
施設整備等 による 収入 支	収入 支	施設整備等収入計(4)			
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の 活動	収入 支	その他の活動収入計(7)			



### シルバー人材センター事業(公益)拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
動 に よ る 収 支	出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
	予備費支出(10)	163,044		
		△163,000	—	44
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△163,044	175,610	△338,654
	前期末支払資金残高(12)	163,044	163,044	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		338,654	△338,654

## 祭壇貸出事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	事業収入	1,215,000	980,490	234,510
		売上高	1,215,000	980,490	234,510
		賃借料収入	315,000	126,000	189,000
		祭壇事業収入	900,000	854,490	45,510
		受取利息配当金収入	2,000	23	1,977
		受取利息配当金収入	2,000	23	1,977
	事業活動収入計(1)	1,217,000	980,513	236,487	
	支出	事業費支出	1,709,679	925,245	784,434
		水道光熱費支出	4,000	3,053	947
		燃料費支出	24,000	5,001	18,999
		消耗器具備品費支出	24,000	3,694	20,306
		修繕費支出	31,000	30,410	590
		通信運搬費支出	5,000	1,776	3,224
		手数料支出	33,000	28,810	4,190
保険料支出		126,000	95,620	30,380	
葬祭費支出	1,181,679	639,215	542,464		
車輛費支出	205,000	66,366	138,634		
租税公課支出	76,000	51,300	24,700		
事業活動支出計(2)	1,709,679	925,245	784,434		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△492,679	55,268	△547,947		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
	支出	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)			
	支出	積立資産支出	38,659		38,659
		事業運営特別積立資産積立支出	38,659		38,659
		事業区分間繰入金支出	49,000	49,000	
		事業区分間繰入金支出	49,000	49,000	
	その他の活動支出計(8)	87,659	49,000	38,659	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△87,659	△49,000	△38,659		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△580,338	6,268	△586,606		
前期末支払資金残高(12)	580,338	580,338			
当期末支払資金残高(11)+(12)		586,606	△586,606		

## 法人単位事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第一様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	3,091,339	3,264,963	△173,624
		寄附金収益	4,234,802	4,366,734	△131,932
		経常経費補助金収益	128,922,765	121,801,395	7,121,370
		共同募金配分金収益	4,560,846	4,874,900	△314,054
		助成金収益	273,422		273,422
		受託金収益	24,485,318	21,632,266	2,853,052
		事業収益	11,688,585	14,271,908	△2,583,323
		負担金収益	20,686,710	19,915,163	771,547
		介護保険事業収益	145,165,165	135,845,520	9,319,645
		障害福祉サービス等事業収益	10,149,530	9,501,880	647,650
		その他の収益		967,170	△967,170
	サービス活動収益計(1)	353,258,482	336,441,899	16,816,583	
	費用	人件費	287,321,267	271,709,708	15,611,559
		事業費	55,320,634	56,185,751	△865,117
		事務費	20,753,959	21,575,798	△821,839
		助成金費用	5,861,488	5,520,728	340,760
		負担金費用	368,856	376,653	△7,797
		減価償却費	806,862	501,565	305,297
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△346,310	△407,480	61,170
徴収不能額			1,418,000	△1,418,000	
徴収不能引当金繰入	255,118	91,930	163,188		
サービス活動費用計(2)	370,341,874	356,972,653	13,369,221		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△17,083,392	△20,530,754	3,447,362		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	129,285	44,858	84,427
		その他のサービス活動外収益	1,492,600	761,500	731,100
		サービス活動外収益計(4)	1,621,885	806,358	815,527
	費用	その他のサービス活動外費用	204,590		204,590
		サービス活動外費用計(5)	204,590		204,590
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,417,295	806,358	610,937		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△15,666,097	△19,724,396	4,058,299		
特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益	630,000	430,000	200,000
		固定資産売却益	1,652,360		1,652,360
		その他の特別収益	50,002		50,002
	特別収益計(8)	2,332,362	430,000	1,902,362	
	費用	固定資産売却損・処分損	1,682,380		1,682,380
国庫補助金等特別積立金積立額		630,000	430,000	200,000	
特別費用計(9)	2,312,380	430,000	1,882,380		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	19,982		19,982		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△15,646,115	△19,724,396	4,078,281		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△10,075,969	11,445,236	△21,521,205	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△25,722,084	△8,279,160	△17,442,924	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)	57,154,857	22,948,000	34,206,857	
	その他の積立金積立額(16)	54,488,400	24,744,809	29,743,591	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△23,055,627	△10,075,969	△12,979,658	

## 事業活動内訳表

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第二様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業会計	収益事業会計	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収	会費収益	3,058,339	33,000			3,091,339	
	寄附金収益	4,234,802			4,234,802		4,234,802	
	経常経費補助金収益	125,942,765	2,980,000		128,922,765		128,922,765	
	共同基金配分金収益	4,560,846			4,560,846		4,560,846	
	助成金収益	273,422			273,422		273,422	
	受託金収益	24,485,318			24,485,318		24,485,318	
	事業収益	3,822,634	6,885,461	980,490	11,688,585		11,688,585	
	負担金収益	20,686,710			20,686,710		20,686,710	
	介護保険事業収益	145,165,165			145,165,165		145,165,165	
	障害福祉サービス等事業収益	10,149,530			10,149,530		10,149,530	
	サービス活動収益計(1)	342,379,531	9,898,461	980,490	353,258,482		353,258,482	
サービス活動増減の部	費	人件費	284,737,595	2,583,672			287,321,267	
	事業費	47,205,204	7,190,185	925,245	55,320,634		55,320,634	
	事務費	20,736,921	17,038		20,753,959		20,753,959	
	助成金費用	5,861,488			5,861,488		5,861,488	
	負担金費用	338,856	30,000		368,856		368,856	
	減価償却費	806,862			806,862		806,862	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△346,310			△346,310		△346,310	
	徴収不能引当金繰入	255,118			255,118		255,118	
		サービス活動費用計(2)	359,595,734	9,820,895	925,245	370,341,874		370,341,874
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△17,216,203	77,566	55,245	△17,083,392		△17,083,392
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	129,218	44	23		129,285	
	その他のサービス活動外収益	1,492,600			1,492,600		1,492,600	
		サービス活動外収益計(4)	1,621,818	44	23	1,621,885		1,621,885
	費	その他のサービス活動外費用	204,590			204,590		204,590
	サービス活動外費用計(5)	204,590			204,590		204,590	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,417,228	44	23	1,417,295		1,417,295	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△15,798,975	77,610	55,268	△15,666,097		△15,666,097	
特別増減の部	収	施設整備等寄附金収益	630,000				630,000	
	固定資産売却益	1,652,360			1,652,360		1,652,360	
	事業区分間繰入金収益	49,000			49,000	△49,000	0	
	その他の特別収益	50,001		1	50,002		50,002	
		特別収益計(8)	2,381,361		1	2,381,362	△49,000	2,332,362
	費	固定資産売却損・処分損	1,682,380			1,682,380		1,682,380
国庫補助金等特別積立金積立額	630,000			630,000		630,000		
事業区分間繰入金費用			49,000		49,000	△49,000	0	
	特別費用計(9)	2,312,380		49,000	2,361,380	△49,000	2,312,380	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	68,981		△48,999	19,982		19,982	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△15,729,994	77,610	6,269	△15,646,115		△15,646,115	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	△10,819,355	163,047	580,339		△10,075,969	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△26,549,349	240,657	586,608		△25,722,084	
		基本金取崩額(14)						
		その他の積立金取崩額(15)	57,154,857			57,154,857		57,154,857
		その他の積立金積立額(16)	54,488,400			54,488,400		54,488,400
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△23,882,892	240,657	586,608	△23,055,627		△23,055,627



### 法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
収	会費収益	3,058,339	3,218,963	△160,624
	社会福祉協議会会費収益	3,058,339	3,218,963	△160,624
	個人会費収益	1,039,509	1,098,006	△58,497
	団体会費収益	2,018,830	2,120,957	△102,127
	経常経費補助金収益	122,710,000	115,955,444	6,754,556
	市区町村補助金収益	122,710,000	115,955,444	6,754,556
	社会福祉協議会運営費補助金収益	122,710,000	115,955,444	6,754,556
	負担金収益	20,686,710	19,915,163	771,547
	負担金収益	20,686,710	19,915,163	771,547
	負担金収益	20,686,710	19,915,163	771,547
	その他の収益		967,170	△967,170
	その他の収益		967,170	△967,170
	退職手当積立基金預け金差益		967,170	△967,170
	サービス活動収益計(1)	146,455,049	140,056,740	6,398,309
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	150,980,078	139,954,784	11,025,294
	役員報酬	1,059,520	440,400	619,120
	職員給料	80,899,811	76,458,050	4,441,761
	職員賞与	26,410,361	24,097,307	2,313,054
	賞与引当金繰入	8,288,000		8,288,000
	非常勤職員給与		233,700	△233,700
	退職給付費用	17,225,830	15,863,310	1,362,520
	法定福利費	17,096,556	15,237,937	1,858,619
	退職金		7,624,080	△7,624,080
	退職一時金		7,624,080	△7,624,080
	事業費	981,492	1,340,249	△358,757
	旅費交通費	57,600	156,060	△98,460
	役職員旅費		156,060	△156,060
	委員等旅費	57,600		57,600
	印刷製本費		50,000	△50,000
	水道光熱費		226,454	△226,454
	消耗器具備品費	16,668	16,640	28
	通信運搬費	5,212	1,837	3,375
	諸謝金	60,000	10,000	50,000
	会議費	204,520	227,500	△22,980
	広報費	543,532	651,758	△108,226
	業務委託費	93,960		93,960
	事務費	20,003,045	20,897,540	△894,495
	福利厚生費	461,921	443,280	18,641
	旅費交通費	788,740	648,730	140,010
	研修研究費	27,480	31,000	△3,520
	事務消耗品費	636,500	771,467	△134,967
	印刷製本費	109,836	368,302	△258,466
	水道光熱費	385,839	415,868	△30,029
	燃料費	489,884	759,378	△269,494
	修繕費	594,526	775,620	△181,094
	通信運搬費	1,949,589	1,924,383	25,206
	会議費	577,338	764,324	△186,986
業務委託費	5,875,710	5,529,973	345,737	
手数料	286,070	271,224	14,846	
保険料	716,348	564,152	152,196	
賃借料	6,349,885	6,931,727	△581,842	
租税公課	415,000	443,150	△28,150	
渉外費	285,000	165,000	120,000	
雑費	53,379	89,962	△36,583	
助成金費用	970,414	30,000	940,414	
助成金費用	970,414	30,000	940,414	

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
	その他の助成金費用	970,414	30,000	940,414
	負担金費用	184,856	185,453	△597
	負担金費用	184,856	185,453	△597
	関係団体負担金費用	184,856	185,453	△597
	減価償却費	189,247	118,225	71,022
	減価償却費	189,247	118,225	71,022
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△107,500		△107,500
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△107,500		△107,500
	サービス活動費用計(2)	173,201,632	162,526,251	10,675,381
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△26,746,583	△22,469,511	△4,277,072
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	56,799	20,531	36,268
	受取利息配当金収益	665	7,542	△6,877
	その他の積立預金受取利息配当金収益	56,134	12,989	43,145
	その他のサービス活動外収益	1,279,220	704,500	574,720
	雑収益	1,279,220	704,500	574,720
	サービス活動外収益計(4)	1,336,019	725,031	610,988
費用	その他のサービス活動外費用	204,590		204,590
	雑損失	204,590		204,590
	サービス活動外費用計(5)	204,590		204,590
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,131,429	725,031	406,398
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△25,615,154	△21,744,480	△3,870,674
特別増減の部	施設整備等寄附金収益	630,000	430,000	200,000
	施設整備等寄附金収益	630,000	430,000	200,000
	事業区分間繰入金収益	49,000	620,000	△571,000
	事業区分間繰入金収益	49,000	620,000	△571,000
	拠点区分間繰入金収益	21,854,885	19,101,832	2,753,053
	拠点区分間繰入金収益	21,854,885	19,101,832	2,753,053
	特別収益計(8)	22,533,885	20,151,832	2,382,053
	固定資産売却損・処分損	1,018,167		1,018,167
	車両運搬具売却損・処分損	915,367		915,367
	権利売却損・処分損	102,800		102,800
費用	国庫補助金等特別積立金積立額		430,000	△430,000
	国庫補助金等特別積立金積立額		430,000	△430,000
	事業区分間繰入金費用		97,619	△97,619
	事業区分間繰入金費用		97,619	△97,619
	拠点区分間繰入金費用	9,359,181	9,201,402	157,779
	拠点区分間繰入金費用	9,359,181	9,201,402	157,779
	特別費用計(9)	10,377,348	9,729,021	648,327
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	12,156,537	10,422,811	1,733,726
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△13,458,617	△11,321,669	△2,136,948
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△22,780,657	△11,458,988	△11,321,669
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△36,239,274	△22,780,657	△13,458,617
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	54,609		54,609
	事業運営特別積立金積立額	54,609		54,609
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△36,293,883	△22,780,657

### ホランティアセンター活動事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益			
	事業収益		27,000	△27,000
	参加費収益		27,000	△27,000
	サービス活動収益計(1)		27,000	△27,000
	費用			
	事業費	1,161,160	1,471,349	△310,189
	旅費交通費	60,502	114,480	△53,978
	役職員旅費	60,502	114,480	△53,978
	消耗器具備品費	273,735	55,000	218,735
	通信運搬費		1,100	△1,100
	保険料	5,404	39,748	△34,344
	諸謝金	21,500	389,500	△368,000
	広報費	464,994	434,614	30,380
	行事費	335,025	436,907	△101,882
負担金費用	30,000	30,000		
負担金費用	30,000	30,000		
関係団体負担金費用	30,000	30,000		
サービス活動費用計(2)	1,191,160	1,501,349	△310,189	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,191,160	△1,474,349	283,189	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,191,160	△1,474,349	283,189	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	1,191,160	1,474,349	△283,189
	拠点区分間繰入金収益	1,191,160	1,474,349	△283,189
	特別収益計(8)	1,191,160	1,474,349	△283,189
	費用			
固定資産売却損・処分損	1		1	
車両運搬具売却損・処分損	1		1	
特別費用計(9)	1		1	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,191,159	1,474,349	△283,190	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1		△1	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1	1	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1	△1
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		1	△1



### 地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収	経常経費補助金収益	3,232,765	3,337,951	△105,186
		都道府県補助金収益	257,000	234,108	22,892
		都道府県補助金収益	257,000	234,108	22,892
		市区町村補助金収益	2,612,765	2,762,843	△150,078
		対馬市敬老事業補助金収益	2,612,765	2,762,843	△150,078
		その他補助金収益	363,000	341,000	22,000
		その他補助金収益	363,000	341,000	22,000
		助成金収益	273,422		273,422
		その他の助成金収益	273,422		273,422
		その他の助成金収益	273,422		273,422
	費	事業収益	383,000	172,000	211,000
		参加費収益	383,000	172,000	211,000
		サービス活動収益計(1)	3,889,187	3,509,951	379,236
		事業費	6,354,620	5,312,660	1,041,960
		旅費交通費	418,770	101,140	317,630
		委員等旅費	418,770	101,140	317,630
		印刷製本費	192,262		192,262
		燃料費	10,380	5,639	4,741
		消耗器具備品費	718,449	1,328,447	△609,998
		通信運搬費	122,161	79,720	42,441
用	手数料	16,800	16,000	800	
	保険料	9,618		9,618	
	賃借料	195,240		195,240	
	諸謝金	1,196,940	509,920	687,020	
	会議費	508,448	372,422	136,026	
	広報費	909,519	656,303	253,216	
	租税公課	6,000		6,000	
	行事費	2,050,033	2,243,069	△193,036	
	助成金費用	3,461,754	3,169,288	292,466	
	助成金費用	3,461,754	3,169,288	292,466	
サービス活動増減の部	福祉推進校助成金費用	840,000	700,000	140,000	
	その他の助成金費用	2,621,754	2,469,288	152,466	
	サービス活動費用計(2)	9,816,374	8,481,948	1,334,426	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,927,187	△4,971,997	△955,190	
サービス活動増減の部	収	その他のサービス活動外収益	121,380		121,380
	費	雑収益	121,380		121,380
	用	サービス活動外収益計(4)	121,380		121,380
サービス活動増減の部	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	121,380		121,380	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△5,805,807	△4,971,997	△833,810	
特別増減の部	収	拠点区分間繰入金収益	6,726,668	5,345,464	1,381,204
		拠点区分間繰入金収益	6,726,668	5,345,464	1,381,204
		特別収益計(8)	6,726,668	5,345,464	1,381,204
	費	拠点区分間繰入金費用	648,867	246,242	402,625
		拠点区分間繰入金費用	648,867	246,242	402,625
		特別費用計(9)	648,867	246,242	402,625
特別増減差額(10)=(8)-(9)		6,077,801	5,099,222	978,579	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		271,994	127,225	144,769	

### 地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	648,867	521,642	127,225
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	920,861	648,867	271,994
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	920,861	648,867	271,994

## 福祉基金積立事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	4,224,802	4,366,734	△141,932
		寄附金収益	4,224,802	4,366,734	△141,932
		サービス活動収益計(1)	4,224,802	4,366,734	△141,932
	費用	事業費	158,220		158,220
		印刷製本費	39,960		39,960
		諸謝金	118,260		118,260
		サービス活動費用計(2)	158,220		158,220
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,066,582	4,366,734	△300,152	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	50,254	22,140	28,114
		受取利息配当金収益	71	416	△345
		善意銀行積立預金受取利息配当金収益	8,596	20,505	△11,909
		地福基金積立預金受取利息配当金収益	29,087	1,219	27,868
		その他の積立預金受取利息配当金収益	12,500		12,500
		サービス活動外収益計(4)	50,254	22,140	28,114
	費用	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	50,254	22,140	28,114	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,116,836	4,388,874	△272,038	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
	費用	拠点区分間繰入金費用	6,816,327	5,656,921	1,159,406
		拠点区分間繰入金費用	6,816,327	5,656,921	1,159,406
		特別費用計(9)	6,816,327	5,656,921	1,159,406
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△6,816,327	△5,656,921	△1,159,406
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△2,699,491	△1,268,047	△1,431,444	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△2,699,491	△1,268,047	△1,431,444
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)	57,154,857	5,636,000	51,518,857
		善意銀行積立金取崩額	55,251,000	5,636,000	49,615,000
		地域福祉基金取崩額	1,903,857		1,903,857
		その他の積立金積立額(16)	54,411,626	4,367,953	50,043,673
		善意銀行積立金積立額	4,022,847	4,366,734	△343,887
		地域福祉基金積立金積立額	388,779	1,219	387,560
		財政調整基金積立金積立額	50,000,000		50,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	43,740		43,740	

### 対馬市福祉資金貸付事業拠点区分事業活動計算書

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)			
	費用	徴収不能額		1,418,000	△1,418,000
		徴収不能額		1,418,000	△1,418,000
		徴収不能引当金繰入	255,118	91,930	163,188
		徴収不能引当金繰入	255,118	91,930	163,188
	サービス活動費用計(2)	255,118	1,509,930	△1,254,812	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△255,118	△1,509,930	1,254,812	
サービス活動外増減の部	収益				
		受取利息配当金収益	22,165	1,709	20,456
		受取利息配当金収益	22,164	1,709	20,455
		欠損補填積立預金受取利息配当金収益	1		1
		サービス活動外収益計(4)	22,165	1,709	20,456
費用					
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	22,165	1,709	20,456	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△232,953	△1,508,221	1,275,268	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
	特別費用計(9)				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△232,953	△1,508,221	1,275,268	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	△90,930	1,000	△91,930
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△323,883	△1,507,221	1,183,338
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)		1,418,000	△1,418,000
		福祉資金積立金取崩額		1,418,000	△1,418,000
		その他の積立金積立額(16)	22,165	1,709	20,456
		福祉資金積立金積立額	22,165	1,709	20,456
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△346,048	△90,930	△255,118	

共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

(自)平成28年4月1日(至)平成29年3月31日 第二号第四様式(第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収	寄附金収益	10,000	10,000	
	益	寄附金収益	10,000	10,000	
		共同募金配分金収益	4,560,846	4,874,900	△314,054
		一般募金配分金収益	3,132,000	3,106,000	26,000
		歳末たすけあい配分金収益	1,428,846	1,768,900	△340,054
		事業収益	39,800	36,800	3,000
		参加費収益	39,800	36,800	3,000
		サービス活動収益計(1)	4,610,646	4,911,700	△301,054
		事業費	3,388,860	2,935,659	453,201
		印刷製本費		118,800	△118,800
		燃料費		6,821	△6,821
		消耗器具備品費	608,850	368,220	240,630
		修繕費	4,000		4,000
		通信運搬費	4,404	33,380	△28,976
		保険料	25,812	28,553	△2,741
		賃借料	38,880	103,600	△64,720
		諸謝金	140,000	160,000	△20,000
		会議費	27,840	34,400	△6,560
		広報費	843,449	654,773	188,676
		業務委託費	303,250	288,360	14,890
	租税公課		6,000	△6,000	
	行事費	1,392,375	1,132,752	259,623	
	助成金費用	1,309,000	1,840,000	△531,000	
	助成金費用	1,309,000	1,840,000	△531,000	
	赤い羽根共同募金配分金助成金費用	456,000	800,000	△344,000	
	歳末たすけあい配分金助成金費用	793,000	980,000	△187,000	
	その他の助成金費用	60,000	60,000		
	減価償却費	308,950	308,950		
	減価償却費	308,950	308,950		
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△203,740	△407,480	203,740	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△203,740	△407,480	203,740	
	サービス活動費用計(2)	4,803,070	4,677,129	125,941	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△192,424	234,571	△426,995	
サービス活動外増減の部	収	その他のサービス活動外収益	5,000	5,000	
	益	雑収益	5,000	5,000	
		サービス活動外収益計(4)	5,000	5,000	
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,000	5,000		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△187,424	239,571	△426,995	
特別増減の部	収	特別収益計(8)			
	費用	固定資産売却損・処分損	3	3	
		器具及び備品売却損・処分損	3	3	
		特別費用計(9)	3	3	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△3		△3	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△187,427	239,571	△426,998	
繰越		前期繰越活動増減差額(12)	466,269	226,698	239,571
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	278,842	466,269	△187,427

### 共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
活動 増減 差額 の 部	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	278,842	466,269	△187,427

### 県社協受託事業拠点区分事業活動計算書

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収	受託金収益	5,801,000	5,753,620	47,380
		都道府県社協受託金収益	5,801,000	5,753,620	47,380
	益	生活福祉資金貸付事務費受託金収益	1,374,000	1,391,620	△17,620
		日常生活自立支援事業受託金収益	4,427,000	4,362,000	65,000
		事業収益	382,000	386,000	△4,000
		利用料収益	382,000	386,000	△4,000
		日常生活自立支援事業利用料収益	382,000	386,000	△4,000
		サービス活動収益計(1)	6,183,000	6,139,620	43,380
	費	人件費	2,582,608	4,587,947	△2,005,339
		職員給料	1,717,688	3,419,311	△1,701,623
		職員賞与	282,200	544,400	△262,200
		賞与引当金繰入	95,000		95,000
		非常勤職員給与	165,300		165,300
		法定福利費	322,420	624,236	△301,816
		事業費	2,534,124	2,626,312	△92,188
		旅費交通費	653,050	814,300	△161,250
		役職員旅費	653,050	814,300	△161,250
		印刷製本費	16,200	139,178	△122,978
		燃料費	424,212	33,486	390,726
		消耗器具備品費	264,793	369,090	△104,297
通信運搬費		60,891	39,956	20,935	
手数料			9,720	△9,720	
保険料		35,132	63,592	△28,460	
車両費		44,758	102,930	△58,172	
諸謝金		1,019,000	948,000	71,000	
研修費		16,088	32,960	△16,872	
租税公課			73,100	△73,100	
事務費		21,268	35,018	△13,750	
福利厚生費	21,268	35,018	△13,750		
	サービス活動費用計(2)	5,138,000	7,249,277	△2,111,277	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,045,000	△1,109,657	2,154,657	
サービス活動外増減の部	収	サービス活動外収益計(4)			
	費	サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,045,000	△1,109,657	2,154,657	
特別増減の部	収	拠点区分間繰入金収益		1,109,657	△1,109,657
		拠点区分間繰入金収益		1,109,657	△1,109,657
		特別収益計(8)		1,109,657	△1,109,657
	費	固定資産売却損・処分損	1		1
		車両運搬具売却損・処分損	1		1
		拠点区分間繰入金費用	1,140,000		1,140,000
		拠点区分間繰入金費用	1,140,000		1,140,000
		特別費用計(9)	1,140,001		1,140,001
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,140,001	1,109,657	△2,249,658	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△95,001		△95,001	
繰	前期繰越活動増減差額(12)	1	1		

### 県社協受託事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
越 活 動 増 減 差 額 の 部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△95,000	1	△95,001
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△95,000	1	△95,001



### 市受託事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収	受託金収益	13,260,400	11,717,290	1,543,110	
		市区町村受託金収益	13,260,400	11,717,290	1,543,110	
		福祉セク等管理業務受託金収益	6,663,400	4,711,790	1,951,610	
		外出支援サービス受託金収益	720,000	1,138,500	△418,500	
		地域福祉等推進特別支援事業受託金収益	5,535,000	5,525,000	10,000	
		その他の市町村受託金収益	342,000	342,000		
		益	事業収益	80,000	126,500	△46,500
			利用料収益	80,000	126,500	△46,500
			外出支援サービス利用料収益	80,000	126,500	△46,500
			サービス活動収益計(1)	13,340,400	11,843,790	1,496,610
	費用		人件費	3,297,028	3,324,062	△27,034
		職員給料	1,707,452	1,721,973	△14,521	
		職員賞与	282,200	282,200		
		賞与引当金繰入	95,000		95,000	
		非常勤職員給与	887,075	1,003,975	△116,900	
		法定福利費	325,301	315,914	9,387	
		事業費	10,073,846	8,201,453	1,872,393	
		旅費交通費	665,670	560,168	105,502	
		役職員旅費	422,370	347,060	75,310	
		委員等旅費	243,300	213,108	30,192	
印刷製本費		155,520	210,000	△54,480		
水道光熱費		4,815,809	3,079,290	1,736,519		
燃料費		53,405	204,241	△150,836		
消耗器具備品費		573,279	490,238	83,041		
修繕費		205,036	208,494	△3,458		
通信運搬費		53,744	129,532	△75,788		
手数料		9,000	10,800	△1,800		
保険料		98,478	96,406	2,072		
車輦費		33,580	80,643	△47,063		
諸謝金		1,721,900	1,446,000	275,900		
研修費	12,000	11,000	1,000			
会議費	72,496	43,844	28,652			
広報費	193,525	127,440	66,085			
業務委託費	1,366,790	1,366,790				
租税公課	9,600	33,500	△23,900			
行事費	34,014	103,067	△69,053			
	サービス活動費用計(2)	13,370,874	11,525,515	1,845,359		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△30,474	318,275	△348,749		
サービス活動外増減の部	収益					
		サービス活動外収益計(4)				
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△30,474	318,275	△348,749	
特別増減	収益					
		特別収益計(8)				
	費用	固定資産売却損・処分損	2		2	
		車輦運搬具売却損・処分損	2		2	

### 市受託事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
の部	特別費用計(9)	2		2
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2		△2
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△30,476	318,275	△348,751
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	318,277	2	318,275
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	287,801	318,277	△30,476
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	287,801	318,277

### 障害福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減
サ ー ビ ス	収 益	受託金収益	5,238,486	4,096,250	1,142,236
		市区町村受託金収益	5,238,486	4,096,250	1,142,236
		身体障害者等訪問入浴事業受託金収益	2,749,486	1,936,250	813,236
		その他の市町村受託金収益	2,489,000	2,160,000	329,000
		事業収益	107,614	26,250	81,364
		利用料収益	107,614	26,250	81,364
		身体障害者訪問入浴利用料収益	107,614	26,250	81,364
		障害福祉サービス等事業収益	10,149,530	9,501,880	647,650
		自立支援給付費収益	10,079,677	9,402,416	677,261
		介護給付費収益	7,137,347	7,526,646	△389,299
		計画相談支援給付費収益	2,942,330	1,875,770	1,066,560
		利用者負担金収益	69,853	99,464	△29,611
		サービス活動収益計(1)	15,495,630	13,624,380	1,871,250
		ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	6,281,646
職員給料	3,610,695			3,544,513	66,182
職員賞与	729,200			636,200	93,000
賞与引当金繰入	115,000				115,000
非常勤職員給与	1,060,900			1,573,000	△512,100
法定福利費	765,851			628,761	137,090
事業費	1,416,510			1,122,807	293,703
旅費交通費	230,752			53,440	177,312
役職員旅費	230,752			53,440	177,312
介護用品費	18,500				18,500
燃料費	296,309			211,066	85,243
消耗器具備品費	157,344			69,564	87,780
通信運搬費	72,387			171,566	△99,179
手数料	16,200			7,800	8,400
保険料	116,470			87,820	28,650
賃借料	335,304			318,456	16,848
車両費	104,296			183,095	△78,799
諸謝金	40,000				40,000
研修費	4,488			20,000	△15,512
租税公課	22,300				22,300
雑費	2,160				2,160
事務費	56,509			46,148	10,361
福利厚生費	56,509			46,148	10,361
助成金費用	120,320	168,020	△47,700		
助成金費用	120,320	168,020	△47,700		
その他の助成金費用	120,320	168,020	△47,700		
サービス活動費用計(2)	7,874,985	7,719,449	155,536		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,620,645	5,904,931	1,715,714	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	サービス活動外収益計(4)			
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
特 収		7,620,645	5,904,931	1,715,714	

### 障害福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
別増減の部	益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	7,469,923	5,687,813	1,782,110
	拠点区分間繰入金費用	7,469,923	5,687,813	1,782,110
	特別費用計(9)	7,469,923	5,687,813	1,782,110
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△7,469,923	△5,687,813	△1,782,110
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	150,722	217,118	△66,396
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	217,118	38,544	178,574
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	367,840	255,662	112,178
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)		38,544	△38,544
	事業運営特別積立金積立額		38,544	△38,544
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	367,840	217,118	150,722

## 介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
収	受託金収益	185,432	65,106	120,326
	市区町村受託金収益	185,432	65,106	120,326
	移動支援事業受託金収益	185,432	65,106	120,326
	事業収益	2,830,220	2,781,630	48,590
	利用料収益	2,830,220	2,781,630	48,590
	介護予防独自事業利用料収益	2,830,220	2,781,630	48,590
	介護保険事業収益	145,165,165	135,845,520	9,319,645
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	73,930,420	69,314,018	4,616,402
	介護報酬収益	51,733,823	42,886,786	8,847,037
	介護予防報酬収益	22,196,597	26,427,232	△4,230,635
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	8,851,115	7,841,832	1,009,283
	介護負担金収益(一般)	6,249,566	4,859,044	1,390,522
	介護予防負担金収益(一般)	2,601,549	2,982,788	△381,239
	居宅介護支援介護料収益	59,969,230	56,451,770	3,517,460
	居宅介護支援介護料収益	50,931,600	46,244,450	4,687,150
	介護予防支援介護料収益	9,037,630	10,207,320	△1,169,690
利用者等利用料収益	2,414,400	2,237,900	176,500	
食費収益(一般)	2,414,400	2,237,900	176,500	
サービス活動収益計(1)	148,180,817	138,692,256	9,488,561	
サ 益   ビ ス 活 動 費 増 減 の 用 部	人件費	121,596,235	114,919,586	6,676,649
	職員給料	68,205,418	69,325,043	△1,119,625
	職員賞与	17,701,418	17,742,956	△41,538
	賞与引当金繰入	6,407,000		6,407,000
	非常勤職員給与	15,414,475	14,124,975	1,289,500
	退職給付費用	44,700	89,400	△44,700
	法定福利費	13,823,224	13,637,212	186,012
	事業費	21,136,372	22,741,679	△1,605,307
	旅費交通費	317,840	643,440	△325,600
	役職員旅費	317,840	643,440	△325,600
	給食費	2,670,494	2,382,203	288,291
	介護用品費	139,215	254,829	△115,614
	保健衛生費	158,544	97,200	61,344
	水道光熱費	2,608,904	4,227,702	△1,618,798
	燃料費	4,437,195	4,705,144	△267,949
	消耗器具備品費	917,154	683,133	234,021
	修繕費	146,220	61,800	84,420
	通信運搬費	930,629	780,051	150,578
	手数料	103,870	92,926	10,944
	保険料	1,418,120	1,375,494	42,626
	賃借料	5,219,263	5,296,832	△77,569
	車輛費	1,085,836	946,387	139,449
	研修費	43,000	66,574	△23,574
	会議費	26,984		26,984
	業務委託費	737,364	804,168	△66,804
	租税公課	139,500	272,080	△132,580
	渉外費		51,216	△51,216
	雑費	36,240	500	35,740
	事務費	656,099	580,054	76,045
	福利厚生費	656,099	580,054	76,045
	助成金費用		313,420	△313,420
	助成金費用		313,420	△313,420
その他の助成金費用		313,420	△313,420	
負担金費用	124,000	126,000	△2,000	
負担金費用	124,000	126,000	△2,000	
関係団体負担金費用	124,000	126,000	△2,000	
減価償却費	308,665	74,390	234,275	

### 介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
	減価償却費	308,665	74,390	234,275
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△35,070		△35,070
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△35,070		△35,070
	サービス活動費用計(2)	143,786,301	138,755,129	5,031,172
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,394,516	△62,873	4,457,389
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	87,000	52,000	35,000
	雑収益	87,000	52,000	35,000
	サービス活動外収益計(4)	87,000	52,000	35,000
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	87,000	52,000	35,000
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,481,516	△10,873	4,492,389
特別増減の部	収益			
	固定資産売却益	1,652,360		1,652,360
	車両運搬具売却益	1,579,560		1,579,560
	権利売却益	72,800		72,800
	拠点区分間繰入金収益	5,805,805	5,187,813	617,992
	拠点区分間繰入金収益	5,805,805	5,187,813	617,992
	その他の特別収益	50,001		50,001
	その他の特別収益	50,001		50,001
	特別収益計(8)	7,508,166	5,187,813	2,320,353
	費用			
	固定資産売却損・処分損	664,206		664,206
	車両運搬具売却損・処分損	664,206		664,206
	国庫補助金等特別積立金積立額	630,000		630,000
国庫補助金等特別積立金積立額	630,000		630,000	
拠点区分間繰入金費用	10,144,220	11,426,737	△1,282,517	
拠点区分間繰入金費用	10,144,220	11,426,737	△1,282,517	
特別費用計(9)	11,438,426	11,426,737	11,689	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△3,930,260	△6,238,924	2,308,664	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	551,256	△6,249,797	6,801,053
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	10,401,699	21,094,099	△10,692,400
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	10,952,955	14,844,302	△3,891,347
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)		15,894,000	△15,894,000
	事業運営特別積立金取崩額		15,894,000	△15,894,000
	その他の積立金積立額(16)		20,336,603	△20,336,603
	事業運営特別積立金積立額		20,336,603	△20,336,603
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	10,952,955	10,401,699	551,256

シバ-人材センター事業(公益)拠点区分事業活動計算書

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日 第二号第四様式(第七条関係)

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	会費収益	33,000	46,000	△13,000
		シバ-人材センター会費収益	33,000	46,000	△13,000
		シバ-人材センター会費収益	33,000	46,000	△13,000
	益	経常経費補助金収益	2,980,000	2,508,000	472,000
		市区町村補助金収益	2,980,000	2,508,000	472,000
		シバ-人材センター運営費補助金収益	2,980,000	2,508,000	472,000
		事業収益	6,885,461	8,980,678	△2,095,217
		シバ-人材センター受託事業収益	6,885,461	8,980,678	△2,095,217
		配分金収益	5,057,919	7,432,578	△2,374,659
	費	事務費収益	442,242	615,890	△173,648
		材料費等収益	1,385,300	932,210	453,090
		サービス活動収益計(1)	9,898,461	11,534,678	△1,636,217
		人件費	2,583,672	2,540,855	42,817
職員給料		1,877,750	1,893,122	△15,372	
職員賞与		180,440	311,000	△130,560	
賞与引当金繰入		98,000		98,000	
非常勤職員給与		114,000		114,000	
法定福利費		313,482	336,733	△23,251	
事業費		7,190,185	9,094,370	△1,904,185	
用	水道光熱費	34,957	42,879	△7,922	
	燃料費	491,273	458,242	33,031	
	消耗器具備品費	216,169	83,503	132,666	
	修繕費	39,292	60,652	△21,360	
	通信運搬費	87,504	91,205	△3,701	
	手数料		42,832	△42,832	
	保険料	189,500	220,770	△31,270	
	車両費		420,705	△420,705	
	業務委託費	214,529		214,529	
	租税公課		90,500	△90,500	
	シバ-人材センター受託事業費	5,916,961	7,563,082	△1,646,121	
	シバ-人材センター配分金費用	4,828,930	7,038,113	△2,209,183	
	材料費等費用	1,088,031	524,969	563,062	
	雑費		20,000	△20,000	
	事務費	17,038	17,038		
	福利厚生費	17,038	17,038		
	負担金費用	30,000	35,200	△5,200	
負担金費用	30,000	35,200	△5,200		
関係団体負担金費用	30,000	35,200	△5,200		
サービス活動費用計(2)	9,820,895	11,687,463	△1,866,568		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	77,566	△152,785	230,351		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	44	286	△242
		受取利息配当金収益	44	286	△242
		サービス活動外収益計(4)	44	286	△242
	費 用	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		44	286	△242	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	77,610	△152,499	230,109
特 別	収 益	事業区分間繰入金収益		97,619	△97,619
		事業区分間繰入金収益		97,619	△97,619

### シバ-人材センター事業(公益)拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
増減の部	特別収益計(8)		97,619	△97,619
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		97,619	△97,619
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	77,610	△54,880	132,490
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	163,047	217,927	△54,880
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	240,657	163,047	77,610
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	240,657	163,047	77,610



祭壇貸出事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	事業収益	980,490	1,735,050	△754,560
	売上高	980,490	1,735,050	△754,560
	賃借料収益	126,000	315,000	△189,000
	祭壇事業収益	854,490	1,420,050	△565,560
	サービス活動収益計(1)	980,490	1,735,050	△754,560
	事業費	925,245	1,339,213	△413,968
	水道光熱費	3,053	3,048	5
	燃料費	5,001	11,349	△6,348
	消耗器具備品費	3,694	1,753	1,941
	修繕費	30,410	35,180	△4,770
	通信運搬費	1,776	1,776	
	手数料	28,810	22,680	6,130
	保険料	95,620	110,600	△14,980
	葬祭費	639,215	1,009,039	△369,824
車両費	66,366	72,004	△5,638	
諸謝金		6,000	△6,000	
租税公課	51,300	64,600	△13,300	
雑費		1,184	△1,184	
サービス活動費用計(2)	925,245	1,339,213	△413,968	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	55,245	395,837	△340,592	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	23	192	△169
	受取利息配当金収益	23	192	△169
	サービス活動外収益計(4)	23	192	△169
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	23	192	△169	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	55,268	396,029	△340,761	
特別増減の部	収益			
	その他の特別収益	1		1
	その他の特別収益	1		1
	特別収益計(8)	1		1
	費用			
事業区分間繰入金費用	49,000	620,000	△571,000	
事業区分間繰入金費用	49,000	620,000	△571,000	
特別費用計(9)	49,000	620,000	△571,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△48,999	△620,000	571,001	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	6,269	△223,971	230,240	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	580,339	804,310	△223,971
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	586,608	580,339	6,269
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	586,608	580,339	6,269

法人単位貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第一様式 (第七条関係)  
(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産				
現金預金	37,789,618	36,499,133	流動負債	32,435,577
現金	7,231,652	1,874,363	事業未払金	24,338,374
運営資金貸付金	213,442		預り金	23,300,565
福祉資金貸付金	6,467,614	969,660	職員預り金	44,828
公益事業預金	300	300	賞与引当金	73,414
収益事業預金	388,473	890,340	固定負債	15,098,000
事業未収金	161,823	14,363	退職給付引当金	190,613,710
貯蔵品	30,383,466	34,174,021	負債の部合計	173,432,580
徴収不能引当金	520,548	541,679		173,432,580
固定資産	△346,048	△90,930		17,181,130
基本財産	353,451,969	344,826,546		190,613,710
基本財産特定預金	6,100,000	6,100,000		223,049,287
その他の固定資産	6,100,000	6,100,000	純資産の部	6,100,000
土地	347,351,969	338,726,546	基本金	6,100,000
建物	6,601,353	6,601,353	基金	61,718,596
車両運搬具	784,629	784,629	善意銀行積立基金	114,461,827
器具及び備品	1,752,360	1,593,865	地域福祉基金	46,329,817
権利	115,729	115,744	国庫補助金等特別積立金	97,557,970
貸付事業等積立基金	1,040,188	1,070,188	その他の積立金	16,903,857
貸付事業等積立基金	2,890,000	3,561,500	財政調整基金積立金	461,517
退職手当積立基金	152,654,990	141,491,590	欠損補填積立金	461,517
福祉基金積立資産	46,329,817	97,557,970	事業運営特別積立金	72,607,350
地域福祉基金積立資産	15,388,779	16,903,857	福祉資金積立金	50,000,000
財政調整基金積立資産	50,000,000	50,000,000	次期繰越活動増減差額	5,337
欠損補填積立資産	27,502	5,337	次期繰越活動増減差額	27,502
事業運営特別積立資産	55,467,530	55,412,921	うち当期活動増減差額	22,165
福祉基金積立資産	14,299,092	13,627,592	純資産の部合計	183,554,725
資産の部合計	391,241,587	381,325,679	負債及び純資産の部合計	381,325,679
				9,915,908

貸借対照表内訳表

平成29年 3月31日現在

第三号第二様式 (第七条関係)  
(単位: 円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業会計	収益事業会計	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	35670175	1414227	705216	37789618		37789618
現金預金	6273318	729926	228408	7231652		7231652
事業未収金	29699165	684301		30383466		30383466
貯蔵品	43740		476808	520548		520548
徴収不能引当金	△346048			△346048		△346048
固定資産	352543037	3	908929	353451969		353451969
基本財産	6100000			6100000		6100000
基本財産特定預金	6100000			6100000		6100000
その他の固定資産	346443037	3	908929	347351969		347351969
土地	6601353			6601353		6601353
建物	784628	1		784629		784629
車輜運搬具	1752357	2	1	1752360		1752360
器具及び備品	115728		1	115729		115729
権利	1040188			1040188		1040188
貸付事業等貸付金	2890000			2890000		2890000
退職手当積立基金	152654990			152654990		152654990
善意銀行積立資産	46329817			46329817		46329817
地域福祉基金積立資産	15388779			15388779		15388779
財政調整基金積立資産	50000000			50000000		50000000
欠損補填積立資産	27502			27502		27502
事業運営特別積立資産	54558603		908927	55467530		55467530
福祉資金積立資産	14299092			14299092		14299092
資産の部合計	388213212	1414230	1614145	391241587		391241587
流動負債	31143394	1173573	118610	32435577		32435577
事業未払金	14219983	1075573	118610	15414166		15414166
預り金	44828			44828		44828
職員預り金	1878583			1878583		1878583
賞与引当金	15000000	98000		15098000		15098000

貸借対照表内訳表

平成29年 3月31日現在

第三号第二様式 (第七条関係)  
(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業会計	収益事業会計	合計	内部取引消去	法人合計
固定負債	190613710			190613710		190613710
退職給付引当金	190613710			190613710		190613710
負債の部合計	221757104	1173573	118610	223049287		223049287
基本金	6100000			6100000		6100000
基金	6100000			6100000		6100000
	61718596			61718596		61718596
善意銀行積立基金	46329817			46329817		46329817
地域福祉基金	15388779			15388779		15388779
国庫補助金等特別積立金	745207			745207		745207
国庫補助金等特別積立金	745207			745207		745207
その他の積立金	121775197		908927	122684124		122684124
財政調整基金積立金	50000000			50000000		50000000
欠損補填積立金	27502			27502		27502
事業運営特別積立金	54558603		908927	55467530		55467530
福祉資金積立金	17189092			17189092		17189092
次期繰越活動増減差額	△23882892	240657	586608	△23055627		△23055627
次期繰越活動増減差額	△23882892	240657	586608	△23055627		△23055627
(うち当期活動増減差額)	△15729994	77610	6269	△15646115		△15646115
純資産の部合計	166456108	240657	1495535	168192300		168192300
負債及び純資産の部合計	388213212	1414230	1614145	391241587		391241587



# 事業区分貸借対照表内訳表

平成29年 3月31日現在

第三号第三様式（第七条関係）

（単位：円）

勘定科目	法人運営事業	活動率地域福祉活動推進事業	福祉基金積立事業	高市福祉基金共同基金配分金事業	県社協受託事業	市受託事業	障害福祉サービス事業	介護保険事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業運営特別積立金	54609						38544	54465450	54558603		54558603
福祉基金積立金			17189092	17189092					17189092		17189092
次期繰越活動増減差額	△36293883		△346048	△346048	278842	287801	367840	10952955	△23882892		△23882892
次期繰越活動増減差額	△36293883		△346048	△346048	278842	287801	367840	10952955	△23882892		△23882892
（うち当期活動増減差額）	△13458617		△232953	△232953	△187427	△30476	150722	551256	△15729994		△15729994
純資産の部合計	△29816774		16870546	16870546	106619	287801	406384	66013335	166456108		166456108
負債及び純資産の部合計	176647465	6800	111762336	16870846	360531	1867609	622320	77491199	388213212		388213212

## 計算書類に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

### 3. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会退職共済制度

社会福祉施設職員等退職手当共済制度

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は、拠点が1つの為、省略する。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は、拠点が1つの為、省略する。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運營業業拠点区分(社会福祉事業)

「法人運営等」

「退職積立事業」

イ ホランティアセンター活動事業拠点区分(社会福祉事業)

「ボランティアセンター活動事業」

ウ 地域福祉活動推進事業(社会福祉事業)

「地域福祉活動推進事業」

エ 福祉基金積立事業(社会福祉事業)

「善意銀行基金積立事業」

「地域福祉基金積立事業」

「財政調整基金積立事業」

オ 対馬市福祉資金貸付事業(社会福祉事業)

「対馬市福祉資金貸付事業」

カ 共同募金配分金事業(社会福祉事業)

「一般募金配分金事業」

「歳末たすけあい募金配分金事業」

キ 県社協受託事業(社会福祉事業)

「生活福祉資金事務受託事業」

「日常生活自立支援事業」

ク 市受託事業(社会福祉事業)

「福祉施設指定管理事業」

「地域福祉等推進特別事業」

「外出支援サービス事業」

「対馬市地域見守り事業」

ケ 障害福祉サービス事業(社会福祉事業)

「身体障害者訪問入浴事業」

「障害者相談支援事業」

「障害福祉サービス事業所」

コ 介護保険事業(社会福祉事業)

「訪問介護事業」

「通所介護事業」  
「訪問入浴介護事業」  
「居宅介護支援事業」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定預金	6,100,000	0	0	6,100,000
合 計	6,100,000	0	0	6,100,000

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

## 8. 担保に供している資産 担保に供されている資産は以下のとおりである。 該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。  
該当なし

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地	6,601,353	0	6,601,353
建物	4,212,785	3,428,156	784,629
車両運搬具	27,852,760	26,100,400	1,752,360
器具備品	8,534,935	8,419,206	115,729
無形固定資産	1,070,188	30,000	1,040,188
合 計	48,272,021	37,947,747	10,324,274

法人全体の計算書類に関する注記の車両運搬具の減価償却累計額と固定資産管理台帳の車両運搬具の減価償却累計額の差異5円については、5件（5円）の除去を当年度に行ったためである。

法人全体の計算書類に関する注記の器具備品の減価償却累計額と固定資産管理台帳の器具備品の減価償却累計額の差異15円については、15件（15円）の除去を当年度に行ったためである。

法人全体の計算書類に関する注記の無形固定資産の減価償却累計額と固定資産管理台帳の無形固定資産の減価償却累計額の差異30,000円については、1件（30,000円）の除去を当年度に行ったためである。

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
対馬市福祉資金	2,890,000	346,048	2,543,952
合 計	2,890,000	346,048	2,543,952

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

## 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。



該当なし

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

法人全体の貸借対照表の車両運搬具勘定前期末残高と固定資産管理台帳の車両運搬具期首帳簿価額の差異75,002円については、過年度の計上漏れ資産（台帳No.35007～35009）の受入処理を当年度に行ったためである。



## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額の計上

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会退職共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (㊸))

ア 法人運営等

イ 退職積立事業

(3) 拠点区分事業活動明細書 (別紙 3 (㊹))

ア 法人運営等

イ 退職積立事業

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定預金	6,100,000	0	0	6,100,000
合 計	6,100,000	0	0	6,100,000

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地	6,601,353	0	6,601,353
建物	3,947,585	3,162,957	784,628
車両運搬具	21,242,763	20,763,009	479,754
器具備品	6,046,344	5,930,617	115,727
無形固定資産	920,948	30,000	890,948
合 計	38,758,993	29,886,583	8,872,410

法人運営事業区分の計算書類に関する注記の車両運搬具の減価償却累計額と固定資産管理台帳の車両運搬具の減価償却累計額の差異4円については、4件（4円）の除去を当年度に行ったためである。

法人運営事業区分の計算書類に関する注記の器具備品の減価償却累計額と固定資産管理台帳の器具備品の減価償却累計額の差異3円については、3件（3円）の除去を当年度に行ったためである。

法人運営事業区分の計算書類に関する注記の無形固定資産の減価償却累計額と固定資産管理台帳の器具備品の減価償却累計額の差異30,000円については、1件（30,000円）の除去を当年度に行ったためである。

#### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
該当なし

#### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

#### 11. 重要な後発事象

該当なし

#### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

#### (1) ボランティアセンター活動事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、

第三号の第四様式)

#### (2) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (㊶))

#### (3) 拠点区分事業活動明細書 (別紙 3 (㊷))

上記 (2)、(3) はサービス区分が1つのため省略する。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具備品	169,800	169,800	0
合 計	169,800	169,800	0

ボランティアセンター活動事業区分の計算書類に関する注記の器具備品の減価償却累計額と固定資産管理台帳の器具備品の減価償却累計額の差異1円については、1件(1円)の除去を当年度に行ったためである。

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

地域福祉活動推進事業拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

資 産	部		増	減	部	負 債		増	減
	当年度末	前年度末				当年度末	前年度末		
流動資産	1,905,790	1,354,492	551,298		流動負債	984,929	705,625	279,304	
現金預金	1,905,790	1,354,492	551,298		事業未払金	977,782	690,405	287,377	
運営資金預金	1,905,790	1,354,492	551,298		預り金	7,147	15,220	△8,073	
					負債の部合計	984,929	705,625	279,304	
					純 資 産 の 部				
					次期繰越活動増減差額	920,861	648,867	271,994	
					次期繰越活動増減差額	920,861	648,867	271,994	
					(うち当期活動増減差額)	271,994	127,225	144,769	
					純資産の部合計	920,861	648,867	271,994	
資産の部合計	1,905,790	1,354,492	551,298		負債及び純資産の部合計	1,905,790	1,354,492	551,298	



## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉活動推進事業拠点計算書類(会計基準省第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

上記(2)、(3)はサービス区分が1つのため省略する。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉基金積立事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

ア 善意銀行基金積立事業

イ 地域福祉基金積立事業

ウ 財政調整基金積立事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

ア 善意銀行基金積立事業

イ 地域福祉基金積立事業

ウ 財政調整基金積立事業

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

#### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

#### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

#### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

#### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

#### 11. 重要な後発事象

該当なし

#### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

対馬市福祉資金貸付事業拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式 (第七関係)

(単位:円)

資 産	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産				
現金預金	△345,748	△90,930	300	300
福祉資金貸付資金預金	300		300	300
徴収不能引当金	300		300	300
固定資産				
その他の固定資産	△346,048	△90,930		
貸付事業等貸付金	17,216,594	17,194,429	17,216,594	17,194,429
欠損補填積立資産	17,216,594	17,194,429	27,502	5,337
福祉資金積立資産	2,890,000	3,561,500	17,189,092	17,189,092
	27,502	5,337		
	14,299,092	13,627,592	△346,048	△90,930
			△346,048	△90,930
			△232,953	△1,508,221
			16,870,546	17,103,499
資産の部合計	16,870,846	17,103,499	16,870,846	17,103,499
				△232,653
				△255,118
				△255,118
				1,275,268
				△232,953
				△232,953
				△232,653

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉資金貸付事業点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

上記(2)、(3)はサービス区分が1つのため省略する。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

#### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
該当なし

#### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
対馬市福祉資金	2,890,000	346,048	2,543,952
合 計	2,890,000	346,048	2,543,952

#### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

#### 11. 重要な後発事象

該当なし

#### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし





## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

#### (1) 共同募金配分金事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

#### (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

ア 一般募金配分金事業

イ 歳末たすけあい募金配分金事業

#### (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

ア 一般募金配分金事業

イ 歳末たすけあい募金配分金事業

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	1,850,000	1,802,208	47,792
器具備品	378,000	378,000	0
合 計	2,228,000	2,180,208	47,792

共同募金配分金事業区分の計算書類に関する注記の器具備品の減価償却累計額と固定資産管理台帳の器具備品の減価償却累計額の差異3円については、3件(3円)の除去を当年度に行ったためである。

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし



## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

#### (1) 県社協受託事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

#### (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

ア 生活福祉資金事務受託事業

イ 日常生活自立支援事業

#### (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

ア 生活福祉資金事務受託事業

イ 日常生活自立支援事業

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具備品	153,300	153,300	0
合 計	153,300	153,300	0

県社協受託事業区分の計算書類に関する注記の器具備品の減価償却累計額と固定資産管理台帳の器具備品の減価償却累計額の差異1円については、1件(1円)の除去を当年度に行ったためである。

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし



## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 市受託事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉑))

ア 福祉施設指定管理事業

イ 地域福祉等推進特別支援事業

ウ 外出支援サービス事業

エ 対馬市地域見守り事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉒))

ア 福祉施設指定管理事業

イ 地域福祉等推進特別支援事業

ウ 外出支援サービス事業

エ 対馬市地域見守り事業

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具備品	436,140	436,140	0
合 計	436,140	436,140	0

市受託事業区分の計算書類に関する注記の器具備品の減価償却累計額と固定資産管理台帳の器具備品の減価償却累計額の差異2円については、2件(2円)の除去を当年度に行ったためである。



9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障害福祉サービス事業拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

資 産	部		負 債		部	
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産						
現金預金	583,776	337,415	246,361	215,936	120,297	95,639
運営資金預金	△1,405,444	△1,761,515	356,071	100,936	120,297	△19,361
事業未収金	△1,405,444	△1,761,515	356,071	115,000		115,000
固定資産	1,989,220	2,098,930	△109,710	215,936	120,297	95,639
その他の固定資産	38,544	38,544				
事業運営特別積立資産	38,544	38,544				
	38,544	38,544				
純 資 産						
その他の積立金				38,544	38,544	
事業運営特別積立金				38,544	38,544	
次期繰越活動増減差額				367,840	217,118	150,722
次期繰越活動増減差額				367,840	217,118	150,722
(うち当期活動増減差額)				150,722	217,118	△66,396
純資産の部合計				406,384	255,662	150,722
負債及び純資産の部合計	622,320	375,959	246,361	622,320	375,959	246,361
資産の部合計						

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

#### (1) 障害福祉サービス事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

#### (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

ア 身体障害者訪問入浴事業

イ 障害者相談支援事業

ウ 障害福祉サービス事業所

#### (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

ア 身体障害者訪問入浴事業

イ 障害者相談支援事業

ウ 障害福祉サービス事業所

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

介護保険事業拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	21,651,697	14,080,654	11,477,864	4,323,517	7,154,347
現金預金	△2,951,008	△8,393,959	5,070,444	4,323,517	746,927
運営資金預金	△2,951,008	△8,393,959	420		420
事業未収金	24,602,705	22,474,613	6,407,000		6,407,000
固定資産	55,839,502	55,110,012	11,477,864	4,323,517	7,154,347
その他の固定資産	55,839,502	55,110,012			
車輦運搬具	1,224,811	568,116			
器具及び備品	1	6			
権利	149,240	76,440			
事業運営特別積立資産	54,465,450	54,465,450			
			純 資 産 の 部		
			国庫補助金等特別積立金	594,930	594,930
			国庫補助金等特別積立金	594,930	594,930
			その他の積立金	54,465,450	54,465,450
			事業運営特別積立金	54,465,450	54,465,450
			次期繰越活動増減差額	10,952,955	10,401,699
			次期繰越活動増減差額	10,952,955	10,401,699
			(うち当期活動増減差額)	551,256	△6,249,797
			純資産の部合計	66,013,335	64,867,149
資産の部合計	77,491,199	69,190,666	77,491,199	69,190,666	8,300,533

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会退職共済制度

社会福祉施設職員等退職手当共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 介護保険事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (㊸))

ア 訪問介護事業

イ 通所介護事業

ウ 訪問入浴介護事業

エ 居宅介護支援事業

(3) 拠点区分事業活動明細書 (別紙 3 (㊹))

ア 訪問介護事業

イ 通所介護事業

ウ 訪問入浴介護事業

エ 居宅介護支援事業

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	3,153,543	1,928,732	1,224,811
器具備品	992,560	992,559	1
無形固定資産	149,240	0	149,240
合 計	4,295,343	2,921,291	1,374,052

介護保険事業区分の計算書類に関する注記の車両運搬具の減価償却累計額と固定資産管理台

帳の車両運搬具の減価償却累計額の差異1円については、1件（1円）の除去を当年度に行ったためである。

介護保険事業区分の計算書類に関する注記の器具備品の減価償却累計額と固定資産管理台帳の器具備品の減価償却累計額の差異5円については、5件（5円）の除去を当年度に行ったためである。

#### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
該当なし

#### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

#### 11. 重要な後発事象

該当なし

#### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし





## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) シルバー人材センター事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

上記(2)、(3)は拠点区分が1つのため省略する。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	265,200	265,199	1
車両運搬具	1,306,454	1,306,452	2
合 計	1,571,654	1,571,651	3

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 祭壇事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊹))

上記(2)、(3)は拠点区分が1つのため省略する。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

#### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	300,000	299,999	1
器具備品	113,925	113,924	1
合 計	413,925	413,923	2

#### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

#### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

#### 11. 重要な後発事象

該当なし

#### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 借入金明細書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

別紙3 (㉑)  
(単位:円)

区分	借入先	借入区分	残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	返済利率 ④ (2)5年以上の返済予定額) ⑤-①×⑥-⑦	元金償還額 ⑧	利率 %	当期支出額	支払利息 利息補助金収入	返済 期限	償還 方法	償還 内容	償還 原簿
設備資金借入金	〔河東市社会福祉協議会〕 〔河東市社会福祉協議会〕 〔河東市社会福祉協議会〕 〔河東市社会福祉協議会〕 〔河東市社会福祉協議会〕							0.000 0.000 0.000 0.000						
計														
長期運営資金借入金														
計														
短期運営資金借入金														
計														
合計														

寄附金収益明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

別紙3(②)

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					福祉基金積立 事業	共同募金配分金 事業	法人運営事業
その他	経常	173	4,234,802		4,224,802	10,000	
区分小計		173	4,234,802		4,234,802	10,000	
その他	施設	1	630,000				630,000
区分小計		1	630,000				630,000
合計		174	4,874,802		4,234,802	10,000	630,000

補助金事業等収益明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

別紙3(③)

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に掛かる利用者からの収益	交付金額等合計	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
					法人運営	地域福祉活動	公益事業
対馬市 運営費補助金		128,665,765		128,665,765	122,710,000	2,975,765	2,980,000
	長崎県 事業補助金	257,000		257,000		257,000	
				0	0		
区分小計		128,922,765	0	128,922,765	122,710,000	3,232,765	2,980,000
区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		128,922,765	0	128,922,765	122,710,000	3,232,765	2,980,000



事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

別紙3(④)

(単位:円)

1) 事業区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
祭壇貸出事業	法人運営事業	運用収入	49,000	法人運営事業へ繰入

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
福祉基金積立事業	地域福祉活動推進事業	運用収入	6,795,165	地域福祉活動推進事業拠点区分へ繰入
地域福祉活動推進事業	法人運営事業	前期末支払資金残高	648,867	地域福祉活動推進事業拠点区分へ繰入
障害福祉サービス事業	法人運営事業	前期末支払資金残高	217,118	地域福祉活動推進事業拠点区分へ繰入
福祉基金積立事業	法人運営事業	運用収入	12,500	法人運営事業拠点区分へ繰入
福祉基金積立事業	ボランティア活動事業	運用収入	8,662	法人運営事業拠点区分へ繰入
法人運営事業	退職共済積立事業	運用収入	11,163,400	退職共済積立事業拠点区分へ繰入
県社協受託事業	法人運営事業	運用収入	1,140,000	法人運営事業拠点区分へ繰入

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

別紙3(④)

(単位:円)

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
障害福祉サービス事業	法人運営事業	運用収入	1,447,000	法人運営事業拠点区分へ繰入
訪問入浴介護事業	法人運営事業	介護保険収入	650,000	法人運営事業拠点区分へ繰入
訪問介護事業	法人運営事業	介護保険収入	1,300,000	法人運営事業拠点区分へ繰入
通所介護事業	法人運営事業	介護保険収入	1,300,000	法人運営事業拠点区分へ繰入
居宅介護支援事業	法人運営事業	介護保険収入	2,600,000	法人運営事業拠点区分へ繰入
法人運営事業	ボランティア活動事業	運用収入	1,182,498	ボランティア活動拠点区分へ繰入
法人運営事業	地域福祉活動推進事業	運用収入	1,307,503	地域福祉活動推進事業拠点区分へ繰入
障害者福祉サービス事業	訪問介護事業	運用収入	4,257,805	訪問介護事業拠点区分へ繰入
障害者福祉サービス事業	訪問入浴介護事業	運用収入	1,548,000	訪問入浴介護事業拠点区分へ繰入

# 事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

平成29年 3月31日現在

別紙3 (⑤)  
(単位：円)

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書		借入事業区分名		金額	使用目的等
貸付事業区分名					
短期					
長期					
小計					
小計					
合計					

# 事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

平成29年 3月31日現在

別紙3 (⑤)  
(単位：円)

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書		借入拠点区分名		金額	使用目的等
貸付拠点区分名					
短期					
	小計				
長期					
	小計				
	合計				

# 基本金明細書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 对馬市社会福祉協議会

別紙3 (6)  
(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合 計	各拠点区分ごとの内訳 【対馬市社会福祉協議会】
前年度末残高	6,100,000	6,100,000
第一号基本金	6,100,000	6,100,000
第二号基本金		
第三号基本金		
当期組入額		
計		
当期取崩額		
計		
当期組入額		
計		
当期取崩額		
計		
当期末残高	6,100,000	6,100,000
第一号基本金	6,100,000	6,100,000
第二号基本金		
第三号基本金		

国庫補助金等特別積立金明細書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

別紙3 (⑦)  
(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由 前期繰越額	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳 【対馬市社会福祉協議会】
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		
国庫補助金積立金(日本財団車)	630,000			461,517	461,517
当期積立額	630,000			630,000	630,000
当期取崩額					
当期積立額合計	630,000			630,000	630,000
車両運搬具				35,070	35,070
国庫補助金取崩				107,500	107,500
車両運搬具					
国庫補助金取崩				203,740	203,740
車両運搬具					
国庫補助金取崩				346,310	346,310
当期取崩額合計				745,207	745,207
当期末残高					

# 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日

別紙3 (8)  
(単位：円)

資産の種類及び名称	期首純資産額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(C)		期末純資産額(E=A+B-C-D)		当期決算額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】													
土地(国)	6,601,353	0	0	0	0	0	6,601,353	0	0	0	6,601,353	0	
建物(国)	784,620	0	0	0	0	0	784,620	0	0	0	4,212,785	0	
車輛運搬具	1,688,867	647,341	915,360	0	0	0	1,752,360	931,031	26,100,395	3,428,156	26,736,750	10,595,804	
器具備品	115,744	0	0	0	0	0	115,729	0	8,419,191	378,000	5,970,293	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	9,170,593	647,341	915,360	0	0	0	9,294,071	931,031	37,947,742	0	43,521,191	10,595,804	
【その他の固定資産(無形固定資産)】													
権利(国)	1,070,188	0	0	0	0	0	1,040,188	0	0	0	1,040,188	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	1,070,188	0	0	0	0	0	1,040,188	0	0	0	1,040,188	0	
【基本財産及びその他の固定資産】													
基本財産	10,240,781	647,341	915,360	0	0	0	10,294,259	931,031	37,947,742	0	44,561,369	10,595,804	
特定人等に対する償還補助金の取 引	10,240,781	647,341	915,360	0	0	0	10,294,259	931,031	37,947,742	0	44,561,369	10,595,804	
合 計	10,240,781	647,341	915,360	0	0	0	10,294,259	931,031	37,947,742	0	44,561,369	10,595,804	

# 引当金明細書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

別紙3 (9)  
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	90,930	255,118	(	)	346,048	
賞与引当金		15,098,000	(	)	15,098,000	
退職給付引当金	173,432,580	17,181,130	(	)	190,613,710	
全退職給付引当金 計	173,523,510	32,534,248	(	)	206,057,758	



法人運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

別紙3 (四)

(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業等	退職積立事業(法人運営)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	3,058,339		3,058,339		3,058,339
	支出	122,710,000		122,710,000		122,710,000
施設整備等による収支	収入	20,686,710		20,686,710		20,686,710
	支出	56,799		56,799		56,799
	収入	1,279,220		1,279,220		1,279,220
	支出	147,791,068		147,791,068		147,791,068
	収入	125,510,948		125,510,948		125,510,948
	支出	981,492		981,492		981,492
	収入	20,003,045		20,003,045		20,003,045
	支出	970,414		970,414		970,414
	収入	184,856		184,856		184,856
	支出	204,590		204,590		204,590
その他の活動	収入	147,855,345		147,855,345		147,855,345
	支出	△64,277		△64,277		△64,277
	収入	630,000		630,000		630,000
	支出	630,000		630,000		630,000
	収入	915,360		915,360		915,360
	支出					
	収入	915,360		915,360		915,360
	支出	△285,360		△285,360		△285,360
	収入	49,000		49,000		49,000
	支出	10,691,485	11,163,400	21,854,885		21,854,885
その他の活動	収入	10,740,485	11,163,400	21,903,885		21,903,885
	支出	54,609		54,609		54,609
	収入	9,359,181		9,359,181		9,359,181
	支出	11,163,400	11,163,400	11,163,400		11,163,400

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

別紙3 (㊦)  
(単位: 円)

勘定科目	法人運営事業等 退職積立事業(法人運営)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
出				
による				
支				
その他の活動支出計(8)	9,413,790	11,163,400	20,577,190	20,577,190
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,326,695	1,326,695	1,326,695	1,326,695
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	977,058	977,058	977,058	977,058
前期末支払資金残高(11)	425,869	425,869	425,869	425,869
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,402,927	1,402,927	1,402,927	1,402,927

福祉基金積立事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

別紙 3 (㊦)

(単位: 円)

事業活動による収支		施設整備等による収支		その他の活動による収支		合 計	内部取引/消去	拠点区分合計
収入	支出	収入	支出	収入	支出			
寄附金収入						4,224,802		4,224,802
受取利息配当金収入						8,662		50,249
事業活動収入計(1)						4,233,464		4,275,051
事業費支出						158,220		158,220
事業活動支出計(2)						158,220		158,220
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)						4,075,244		4,116,831
施設整備等収入計(4)								
施設整備等支出計(5)								
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)								
積立資産取崩収入						55,251,000		56,795,165
サードパーティ間繰入金収入								50,000,000
その他の活動収入計(7)						55,251,000		106,795,165
積立資産支出						4,022,842		54,051,929
拠点区分間繰入金支出						5,259,662		6,816,327
サードパーティ間繰入金支出						50,000,000		50,000,000
その他の活動支出計(8)						59,282,504		110,868,256
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						△4,031,504		△4,073,091
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)						43,740		43,740

福祉基金積立事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

別紙3 (㊾)

(単位:円)

勘定科目	善意銀行基金積立事業	地域福祉基金積立事業	財政調整基金積立事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
前期末支払資金残高(11)						
当期末支払資金残高(10)+(11)	43,740			43,740		43,740

共同募金配分金事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

別紙3 (㊦)  
(単位:円)

事業活動による収支	勘定科目	一般募金配分事業(共同募金)	拠点区分(共同募金)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	寄附金収入	10,000		10,000		10,000
	共同募金配分金収入	3,132,000	1,428,846	4,560,846		4,560,846
事業活動による支出	事業収入	31,600	8,200	39,800		39,800
	その他の収入	5,000		5,000		5,000
事業活動による収入	事業活動収入計(1)	3,178,600	1,437,046	4,615,646		4,615,646
	事業費支出	2,744,814	644,046	3,388,860		3,388,860
事業活動による支出	助成金支出	516,000	793,000	1,309,000		1,309,000
	事業活動支出計(2)	3,260,814	1,437,046	4,697,860		4,697,860
事業活動による収支	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△82,214		△82,214		△82,214
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)					
	施設整備等支出計(5)					
施設整備等による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収入	その他の活動収入計(7)					
	その他の活動支出計(8)					
その他の活動による収支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					

共同募金配分金事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

別紙3 (⑩)  
(単位:円)

勘定科目	一般募金配分金事業(供用募金)	拠点区分別(共同募金)供用募金	合計	内部取引消去	拠点区分合計
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△82,214		△82,214		△82,214
前期末支払資金残高(11)	141,041		141,041		141,041
当期末支払資金残高(10)+(11)	58,827		58,827		58,827

県社協受託事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

別紙3 (四)  
(単位: 円)

勘定科目		生活福祉等費等計事業(原簿)	日常生活自立支援事業(原簿)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	受託金収入	1,374,000	4,427,000	5,801,000		5,801,000
事業活動による収入	事業収入		382,000	382,000		382,000
事業活動による収入	事業活動収入計(1)	1,374,000	4,809,000	6,183,000		6,183,000
事業活動による支出	人件費支出		2,487,608	2,487,608		2,487,608
事業活動による支出	事業費支出	234,000	2,300,124	2,534,124		2,534,124
事業活動による支出	事務費支出		21,268	21,268		21,268
事業活動による収支	事業活動支時計(2)					
事業活動による収支	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,140,000	4,809,000	5,043,000		5,043,000
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)					
施設整備等による支出	施設整備等支出計(5)					
施設整備等による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収入	その他の活動収入計(7)					
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金支出	1,140,000		1,140,000		1,140,000
その他の活動による支出	その他の活動支出計(8)					
その他の活動による収支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,140,000		1,140,000		1,140,000
		△1,140,000		△1,140,000		△1,140,000

県社協受託事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

別紙3 (⑩)  
(単位:円)

勘定科目	生活経済等支援事業(限出)	日常生活自立支援事業(限出)	計	内部取引消去	拠点区分合計
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)					
前期末支払資金残高(11)					
当期末支払資金残高(10)+(11)					





市受託事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

別紙3 (㊦)  
(単位:円)

勘定科目	臨時職定管理事業(受託)	臨時職等雑務(受託)	臨時職等雑務(受託)	外出及限外一七久事業(受託)	対馬市地境守り事業(受託)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
当期末支払資金残高(10)+(11)						382,801		382,801

障害福祉サービス事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

別紙3 (㊦)

(単位: 円)

事業活動	勘定科目	身体障害者訪問入浴事業	障害者相談支援事業	障害福祉サービス事業所	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	受託金収入	2,749,486	2,489,000		5,238,486		5,238,486
	事業収入	107,614			107,614		107,614
事業活動による支出	障害福祉サービス等事業収入		2,942,330	7,207,200	10,149,530		10,149,530
	事業活動収入計(1)	2,857,100	5,431,330	7,207,200	15,495,630		15,495,630
	人件費支出	967,000	2,529,646	2,670,000	6,166,646		6,166,646
	事業費支出	262,524	874,591	279,395	1,416,510		1,416,510
	事務費支出	40,000	16,509		56,509		56,509
	助成金支出		120,320		120,320		120,320
事業活動による収入	事業活動支出計(2)	1,269,524	3,541,066	2,949,395	7,759,985		7,759,985
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,587,576	1,890,264	4,257,805	7,735,645		7,735,645
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)						
施設整備等による収入	施設整備等支出計(5)						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収入	その他の活動収入計(7)						
	拠点区分間繰入金支出	1,548,000	1,664,118	4,257,805	7,469,923		7,469,923
その他の活動による収入	その他の活動支出計(8)	1,548,000	1,664,118	4,257,805	7,469,923		7,469,923

障害福祉サービス事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

別紙3 (㊸)  
(単位:円)

勘定科目	身体障害者訪問入浴事業	障害者相談支援事業	障害福祉サービス事業所	合計	内部取引消去	拠点区分合計
支						
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,548,000	△1,664,118	△4,257,805	△7,469,923		△7,469,923
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	39,576	226,146		265,722		265,722
前期末支払資金残高(11)		217,118		217,118		217,118
当期末支払資金残高(10)+(11)	39,576	443,264		482,840		482,840

介護保険事業拠点区分資金収支明細書

(自)平成28年4月1日(至)平成29年3月31日

別紙3(10)

(単位:円)

事業活動による収支	勘定科目	訪問介護事業(介護保険)	通所介護事業(介護保険)	訪問入浴介護事業(介護保険)	居宅介護支援事業(介護保険)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
		185,432	2,659,220	2,097,340	59,969,230			
事業活動による収支	受託金収入	171,000				171,000		171,000
	事業収入	26,629,728	56,468,867	2,097,340	59,969,230	145,165,165		145,165,165
	その他の収入		37,000		50,000	87,000		87,000
	事業活動収入計(1)	26,986,160	59,165,087	2,097,340	60,019,230	148,267,817		148,267,817
	人件費支出	27,991,227	42,677,162	2,171,100	42,349,746	115,189,235		115,189,235
	事業費支出	2,856,750	13,741,058	258,053	4,280,511	21,136,372		21,136,372
	事務費支出	227,993	249,376	3,972	174,758	656,099		656,099
	負担金支出		55,000		69,000	124,000		124,000
	事業活動支出計(2)	31,075,970	56,722,596	2,433,125	46,874,015	137,105,706		137,105,706
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,089,810	2,442,491	△335,785	13,145,215	11,162,111		11,162,111
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)							
	施設整備等支出計(5)							
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
	拠点区分間繰入金収入	4,257,805		1,548,000		5,805,805		5,805,805
	サービス区分間繰入金収入	4,257,805		1,548,000	1,003,037	6,808,842	△1,003,037	5,805,805
	その他の活動収入計(7)	1,988,920	2,656,600	650,000	4,848,700	10,144,220	△1,003,037	10,144,220
	拠点区分間繰入金支出				1,003,037	1,003,037		
サービス区分間繰入金支出								
その他の活動による収支	その他の活動支出計(8)	1,988,920	2,656,600	650,000	5,851,737	11,147,257	△1,003,037	10,144,220
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,288,885	△2,656,600	898,000	△4,848,700	△4,338,415		△4,338,415
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△1,820,925	△214,109	562,215	8,296,515	6,823,696		6,823,696
	前期末支払資金残高(11)	2,514,032	3,459,546	592,642	3,190,917	9,757,137		9,757,137

介護保険事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

別紙3 (㊸)

(単位: 円)

勘定科目	訪問介護事業(介護保険)	通所介護事業(介護保険)	訪問介護事業(介護保険)	居宅介護支援事業(介護保険)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
当期末支払資金残高(10)+(11)	693,107	3,245,437	1,154,857	11,487,432	16,580,833		16,580,833

法人運営事業拠点区分事業活動明細書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

別紙3 (⑩)  
(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業等 退職積立事業(法人運営)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	3,058,339	3,058,339		3,058,339
	費用	122,710,000	122,710,000		122,710,000
	経常経費補助金収益	20,686,710	20,686,710		20,686,710
	負担金収益	146,455,049	146,455,049		146,455,049
	サービス活動収益計(1)	133,798,948	133,798,948		133,798,948
サービス活動増減の部	費用	981,492	981,492		981,492
	人件費	20,003,045	20,003,045		20,003,045
	事業費	970,414	970,414		970,414
	事務費	184,856	184,856		184,856
	助成金費用	189,247	189,247		189,247
	負担金費用	△107,500	△107,500		△107,500
	減価償却費	156,020,502	156,020,502		156,020,502
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△9,565,453	△9,565,453		△9,565,453
	サービス活動費用計(2)	56,799	56,799		56,799
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,279,220	1,279,220		1,279,220
サービス活動外増減の部	収益	1,336,019	1,336,019		1,336,019
	費用	204,590	204,590		204,590
	受取利息配当金収益				
	その他のサービス活動外収益				
	サービス活動外収益計(4)				
	その他のサービス活動外費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△8,434,024	△8,434,024		△8,434,024
	増減差額(8)=(7)+(8)	△17,181,130	△17,181,130		△17,181,130
	増減差額(9)=(8)+(9)	△26,746,583	△26,746,583		△26,746,583
	増減差額(10)=(9)+(10)	56,799	56,799		56,799
	増減差額(11)=(10)+(11)	1,279,220	1,279,220		1,279,220
	増減差額(12)=(11)+(12)	1,336,019	1,336,019		1,336,019
	増減差額(13)=(12)+(13)	204,590	204,590		204,590
	増減差額(14)=(13)+(14)				
	増減差額(15)=(14)+(15)	204,590	204,590		204,590
	増減差額(16)=(15)+(16)	1,131,429	1,131,429		1,131,429
	増減差額(17)=(16)+(17)	△8,434,024	△8,434,024		△8,434,024
	増減差額(18)=(17)+(18)	△17,181,130	△17,181,130		△17,181,130
	増減差額(19)=(18)+(19)	△26,746,583	△26,746,583		△26,746,583
	増減差額(20)=(19)+(20)	56,799	56,799		56,799
	増減差額(21)=(20)+(21)	1,279,220	1,279,220		1,279,220
	増減差額(22)=(21)+(22)	1,336,019	1,336,019		1,336,019
	増減差額(23)=(22)+(23)	204,590	204,590		204,590
	増減差額(24)=(23)+(24)				
	増減差額(25)=(24)+(25)	204,590	204,590		204,590
	増減差額(26)=(25)+(26)	1,131,429	1,131,429		1,131,429
	増減差額(27)=(26)+(27)	△8,434,024	△8,434,024		△8,434,024
	増減差額(28)=(27)+(28)	△17,181,130	△17,181,130		△17,181,130
	増減差額(29)=(28)+(29)	△26,746,583	△26,746,583		△26,746,583
	増減差額(30)=(29)+(30)	56,799	56,799		56,799
	増減差額(31)=(30)+(31)	1,279,220	1,279,220		1,279,220
	増減差額(32)=(31)+(32)	1,336,019	1,336,019		1,336,019
	増減差額(33)=(32)+(33)	204,590	204,590		204,590
	増減差額(34)=(33)+(34)				
	増減差額(35)=(34)+(35)	204,590	204,590		204,590
	増減差額(36)=(35)+(36)	1,131,429	1,131,429		1,131,429
	増減差額(37)=(36)+(37)	△8,434,024	△8,434,024		△8,434,024
	増減差額(38)=(37)+(38)	△17,181,130	△17,181,130		△17,181,130
	増減差額(39)=(38)+(39)	△26,746,583	△26,746,583		△26,746,583
	増減差額(40)=(39)+(40)	56,799	56,799		56,799
	増減差額(41)=(40)+(41)	1,279,220	1,279,220		1,279,220
	増減差額(42)=(41)+(42)	1,336,019	1,336,019		1,336,019
	増減差額(43)=(42)+(43)	204,590	204,590		204,590
	増減差額(44)=(43)+(44)				
	増減差額(45)=(44)+(45)	204,590	204,590		204,590
	増減差額(46)=(45)+(46)	1,131,429	1,131,429		1,131,429
	増減差額(47)=(46)+(47)	△8,434,024	△8,434,024		△8,434,024
	増減差額(48)=(47)+(48)	△17,181,130	△17,181,130		△17,181,130
	増減差額(49)=(48)+(49)	△26,746,583	△26,746,583		△26,746,583
	増減差額(50)=(49)+(50)	56,799	56,799		56,799
	増減差額(51)=(50)+(51)	1,279,220	1,279,220		1,279,220
	増減差額(52)=(51)+(52)	1,336,019	1,336,019		1,336,019
	増減差額(53)=(52)+(53)	204,590	204,590		204,590
	増減差額(54)=(53)+(54)				
	増減差額(55)=(54)+(55)	204,590	204,590		204,590
	増減差額(56)=(55)+(56)	1,131,429	1,131,429		1,131,429
	増減差額(57)=(56)+(57)	△8,434,024	△8,434,024		△8,434,024
	増減差額(58)=(57)+(58)	△17,181,130	△17,181,130		△17,181,130
	増減差額(59)=(58)+(59)	△26,746,583	△26,746,583		△26,746,583
	増減差額(60)=(59)+(60)	56,799	56,799		56,799
	増減差額(61)=(60)+(61)	1,279,220	1,279,220		1,279,220
	増減差額(62)=(61)+(62)	1,336,019	1,336,019		1,336,019
	増減差額(63)=(62)+(63)	204,590	204,590		204,590
	増減差額(64)=(63)+(64)				
	増減差額(65)=(64)+(65)	204,590	204,590		204,590
	増減差額(66)=(65)+(66)	1,131,429	1,131,429		1,131,429
	増減差額(67)=(66)+(67)	△8,434,024	△8,434,024		△8,434,024
	増減差額(68)=(67)+(68)	△17,181,130	△17,181,130		△17,181,130
	増減差額(69)=(68)+(69)	△26,746,583	△26,746,583		△26,746,583
	増減差額(70)=(69)+(70)	56,799	56,799		56,799
	増減差額(71)=(70)+(71)	1,279,220	1,279,220		1,279,220
	増減差額(72)=(71)+(72)	1,336,019	1,336,019		1,336,019
	増減差額(73)=(72)+(73)	204,590	204,590		204,590
	増減差額(74)=(73)+(74)				
	増減差額(75)=(74)+(75)	204,590	204,590		204,590
	増減差額(76)=(75)+(76)	1,131,429	1,131,429		1,131,429
	増減差額(77)=(76)+(77)	△8,434,024	△8,434,024		△8,434,024
	増減差額(78)=(77)+(78)	△17,181,130	△17,181,130		△17,181,130
	増減差額(79)=(78)+(79)	△26,746,583	△26,746,583		△26,746,583
	増減差額(80)=(79)+(80)	56,799	56,799		56,799
	増減差額(81)=(80)+(81)	1,279,220	1,279,220		1,279,220
	増減差額(82)=(81)+(82)	1,336,019	1,336,019		1,336,019
	増減差額(83)=(82)+(83)	204,590	204,590		204,590
	増減差額(84)=(83)+(84)				
	増減差額(85)=(84)+(85)	204,590	204,590		204,590
	増減差額(86)=(85)+(86)	1,131,429	1,131,429		1,131,429
	増減差額(87)=(86)+(87)	△8,434,024	△8,434,024		△8,434,024
	増減差額(88)=(87)+(88)	△17,181,130	△17,181,130		△17,181,130
	増減差額(89)=(88)+(89)	△26,746,583	△26,746,583		△26,746,583
	増減差額(90)=(89)+(90)	56,799	56,799		56,799
	増減差額(91)=(90)+(91)	1,279,220	1,279,220		1,279,220
	増減差額(92)=(91)+(92)	1,336,019	1,336,019		1,336,019
	増減差額(93)=(92)+(93)	204,590	204,590		204,590
	増減差額(94)=(93)+(94)				
	増減差額(95)=(94)+(95)	204,590	204,590		204,590
	増減差額(96)=(95)+(96)	1,131,429	1,131,429		1,131,429
	増減差額(97)=(96)+(97)	△8,434,024	△8,434,024		△8,434,024
	増減差額(98)=(97)+(98)	△17,181,130	△17,181,130		△17,181,130
	増減差額(99)=(98)+(99)	△26,746,583	△26,746,583		△26,746,583
	増減差額(100)=(99)+(100)	56,799	56,799		56,799
	増減差額(101)=(100)+(101)	1,279,220	1,279,220		1,279,220
	増減差額(102)=(101)+(102)	1,336,019	1,336,019		1,336,019
	増減差額(103)=(102)+(103)	204,590	204,590		204,590
	増減差額(104)=(103)+(104)				
	増減差額(105)=(104)+(105)	204,590	204,590		204,590
	増減差額(106)=(105)+(106)	1,131,429	1,131,429		1,131,429
	増減差額(107)=(106)+(107)	△8,434,024	△8,434,024		△8,434,024
	増減差額(108)=(107)+(108)	△17,181,130	△17,181,130		△17,181,130
	増減差額(109)=(108)+(109)	△26,746,583	△26,746,583		△26,746,583
	増減差額(110)=(109)+(110)	56,799	56,799		56,799
	増減差額(111)=(110)+(111)	1,279,220	1,279,220		1,279,220
	増減差額(112)=(111)+(112)	1,336,019	1,336,019		1,336,019
	増減差額(113)=(112)+(113)	204,590	204,590		204,590
	増減差額(114)=(113)+(114)				
	増減差額(115)=(114)+(115)	204,590	204,590		204,590
	増減差額(116)=(115)+(116)	1,131,429	1,131,429		1,131,429
	増減差額(117)=(116)+(117)	△8,434,024	△8,434,024		△8,434,024
	増減差額(118)=(117)+(118)	△17,181,130	△17,181,130		△17,181,130
	増減差額(119)=(118)+(119)	△26,746,583	△26,746,583		△26,746,583
	増減差額(120)=(119)+(120)	56,799	56,799		56,799
	増減差額(121)=(120)+(121)	1,279,220	1,279,220		1,279,220
	増減差額(122)=(121)+(122)	1,336,019	1,336,019		1,336,019
	増減差額(123)=(122)+(123)	204,590	204,590		204,590
	増減差額(124)=(123)+(124)				
	増減差額(125)=(124)+(125)	204,590	204,590		204,590
	増減差額(126)=(125)+(126)	1,131,429	1,131,429		1,131,429
	増減差額(127)=(126)+(127)	△8,434,024	△8,434,024		△8,434,024
	増減差額(128)=(127)+(128)	△17,181,130	△17,181,130		△17,181,130
	増減差額(129)=(128)+(129)	△26,746,583	△26,746,583		△26,746,583
	増減差額(130)=(129)+(130)	56,799	56,799		56,799
	増減差額(131)=(130)+(131)	1,279,220	1,279,220		1,279,220
	増減差額(132)=(131)+(132)	1,336,019	1,336,019		1,336,019
	増減差額(133)=(132)+(133)	204,590	204,590		204,590
	増減差額(134)=(133)+(134)				
	増減差額(135)=(134)+(135)	204,590	204,590		204,590
	増減差額(136)=(135)+(136)	1,131,429	1,131,429		1,131,429
	増減差額(137)=(136)+(137)	△8,434,024	△8,434,024		△8,434,024
	増減差額(138)=(137)+(138)	△17,181,130	△17,181,130		△17,181,130
	増減差額(139)=(138)+(139)	△26,746,583	△26,746,583		△26,746,583
	増減差額(140)=(139)+(140)	56,799	56,799		56,799
	増減差額(141)=(140)+(141)	1,279,220	1,279,220		1,279,220

福祉基金積立事業拠点区分事業活動明細書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

別紙 3 (⑩)

(単位: 円)

サービス活動増減の部		勘定科目	善行基金積立事業	地域福祉基金積立事業	財政調整基金積立事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収益	寄附金収益		4,224,802			4,224,802		4,224,802
	サービス活動収益計(1)		4,224,802			4,224,802		4,224,802
費用	事業費		158,220			158,220		158,220
	サービス活動費用計(2)		158,220			158,220		158,220
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,066,582			4,066,582		4,066,582
収益	受取利息配当金収益		8,667	29,087	12,500	50,254		50,254
	サービス活動外収益計(4)		8,667	29,087	12,500	50,254		50,254
費用								
	サービス活動外費用計(5)							
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,667	29,087	12,500	50,254		50,254
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,075,249	29,087	12,500	4,116,836		4,116,836



共同募金配分金事業拠点区分事業活動明細書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

別紙3 (⑩)  
(単位:円)

勘定科目		一般募金配分事業(共同募金)	債権・対外取引(共同募金事業(共同募金))	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	寄附金収益	10,000		10,000		10,000
	共同募金配分金収益	3,132,000	1,428,846	4,560,846		4,560,846
	事業収益	31,600	8,200	39,800		39,800
	サービス活動収益計(1)	3,173,600	1,437,046	4,610,646		4,610,646
	事業費	2,744,814	644,046	3,388,860		3,388,860
	助成金費用	516,000	793,000	1,309,000		1,309,000
	減価償却費	308,950		308,950		308,950
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△203,740		△203,740		△203,740
	サービス活動費用計(2)	3,366,024	1,437,046	4,803,070		4,803,070
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△192,424		△192,424		△192,424
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	5,000		5,000		5,000
	サービス活動外収益計(4)	5,000		5,000		5,000
	サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減の部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,000		5,000		5,000
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△187,424		△187,424		△187,424

県社協受託事業拠点区分事業活動明細書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

別紙3 (㊦)  
(単位:円)

サービス活動増減の部	勘定科目	生活就業支援事業(原単位)			合計	内部取引消去	拠点区分合計
		生活就業支援事業(原単位)	日常生活自立支援事業(原単位)	生活就業支援事業(原単位)			
サービス活動増減の部	収益						
	受託金収益	1,374,000	4,427,000	5,801,000		5,801,000	
	事業収益		382,000	382,000		382,000	
サービス活動増減の部	サービス活動収益計(1)	1,374,000	4,809,000	6,183,000		6,183,000	
	費用						
	人件費		2,582,608	2,582,608		2,582,608	
	事業費 事務費	234,000	2,300,124	2,534,124		2,534,124	
サービス活動増減の部	サービス活動費用計(2)	234,000		5,138,000		5,138,000	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,140,000	△95,000	1,045,000		1,045,000	
	サービス活動外収益計(4)						
サービス活動外増減の部	収益						
	費用						
	サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減の部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)						
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,140,000	△95,000	1,045,000		1,045,000	



障害福祉サービス事業拠点区分事業活動明細書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

別紙3 (⑩)  
(単位: 円)

勘定科目		身体障害者訪問入浴事業	障害者相談支援事業	障害福祉サービス事業所	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益 2,749,486	2,489,000		5,238,486		5,238,486
		事業収益 107,614			107,614		107,614
サービス活動増減の部	費用	障害福祉サービス等事業収益 2,942,330	7,207,200		10,149,530		10,149,530
		サービス活動収益計(1) 2,857,100	5,431,330	7,207,200	15,495,630		15,495,630
		人件費 967,000	2,644,646	2,670,000	6,281,646		6,281,646
		事業費 262,524	874,591	279,395	1,416,510		1,416,510
		事務費 40,000	16,509		56,509		56,509
		助成金費用 1,269,524	120,320		120,320		120,320
サービス活動増減の部	収益	サービス活動費用計(2) 1,587,576	3,656,066	2,949,395	7,874,985		7,874,985
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) 1,587,576	1,775,264	4,257,805	7,620,645		7,620,645
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)					
	費用	サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) 1,587,576	1,775,264	4,257,805	7,620,645		7,620,645
経常増減差額(7)=(3)+(6)							

介護保険事業拠点区分事業活動明細書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

別紙3 (四)

(単位:円)

勘定科目	訪問介護事業(介護保険)	通所介護事業(介護保険)	訪問入浴介護事業(介護保険)	居宅介護支援事業(介護保険)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部							
収益							
受託金収益	185,432				185,432		185,432
事業収益	171,000	2,659,220			2,830,220		2,830,220
介護保険事業収益	26,629,728	56,468,867	2,097,340	59,969,230	145,165,165		145,165,165
サービス活動収益計(1)	26,986,160	59,128,087	2,097,340	59,969,230	148,180,817		148,180,817
費用							
人件費	29,623,227	44,489,162	2,171,100	45,312,746	121,596,235		121,596,235
事業費	2,856,750	13,741,058	258,053	4,280,511	21,136,372		21,136,372
事務費	227,993	249,376	3,972	174,758	656,099		656,099
負担金費用		55,000		69,000	124,000		124,000
減価償却費	308,665				308,665		308,665
国庫補助金等特別積立金取崩額	△35,070				△35,070		△35,070
費用計(2)	32,981,565	58,534,596	2,433,125	49,837,015	143,786,301		143,786,301
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,995,405	593,491	△335,785	10,132,215	4,394,516		4,394,516
その他のサービス活動外収益		37,000		50,000	87,000		87,000
サービス活動外収益計(4)		37,000		50,000	87,000		87,000
費用							
サービス活動外費用計(5)							
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		37,000		50,000	87,000		87,000
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△5,995,405	630,491	△335,785	10,182,215	4,481,516		4,481,516

積立金・積立資産明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

別紙3(⑫)

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
善意銀行積立資産	97,557,970	4,022,847	55,251,000	46,329,817	
地域福祉基金積立資産	16,903,857	29,084	1,544,162	15,388,779	
財政調整基金積立資産	0	50,000,000	0	50,000,000	
欠損補填積立資産	5,337	22,165	0	27,502	
事業運営特別積立資産	55,412,921	54,609		55,467,530	
福祉資金積立資産	13,627,592	671,500		14,299,092	

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

別紙3(13)

(単位:円)

1) サービス区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
善意銀行基金積立事業	財政調整基金積立事業	運用収入	50,000,000	財政調整基金積立事業へ繰入
厳原町居宅介護支援事業所	美津島町居宅介護支援事業所	運用収入	1,003,037	美津島町居宅介護支援事業所へ繰入
あいさつプラスワン運動	あいさつプラスワン運動	運用収入	100,088	あいさつプラスワン運動へ繰入

財 産 目 録

平成29年 3月31日 現在

別紙 4

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金	現金手許有高	—	—	—	—	7,231,652
運営資金預金	十八銀行豊玉支店他	—	—	—	—	213,442
福祉資金貸付金預金	十八銀行対馬支店	—	—	—	—	6,467,614
公益事業預金	十八銀行対馬支店	—	—	—	—	388,473
収益事業預金	十八銀行出田勝支店	—	—	—	—	161,823
事業未収金	十八銀行出田勝支店	—	—	—	—	30,383,466
貯蔵品	—	—	—	—	—	520,548
徴収不能引当金	—	—	—	—	—	△346,048
						37,789,618
<b>流動資産合計</b>						
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
基本財産特定預金	—	—	—	—	—	6,100,000
						6,100,000
<b>(2) その他の固定資産</b>						
土地	(法人運営拠点区分) 蔵原町西里字金石石206 (法人運営拠点区分) 蔵原町国分1430 (法人運営拠点区分) 蔵原町西里字金石207	—	—	11,373	—	11,373
建物	(シルバ一人材センター) 蔵原町北里字大多羅44 (法人運営拠点区分) 豊玉町仁位94番地一部、94-18 (法人運営拠点区分) 峰町三根29	—	第2種社会福祉事業である法人運営事業で使用 第2種社会福祉事業である法人運営事業で使用 第2種社会福祉事業である法人運営事業で使用	5,720,190 869,790	—	5,720,190 869,790
	小計			265,200	265,199	265,199
	平成13年度		第2種社会福祉事業である法人運営事業で使用	2,689,120	1,904,493	784,627
	平成15年度		第2種社会福祉事業である法人運営事業で使用	1,258,465	1,258,464	1
	平成15年度		第2種社会福祉事業である法人運営事業で使用	—	—	784,629
	小計			27,852,760	26,100,400	1,752,360
車輜運搬具	日産普通自動車他30台	—	—	8,534,935	8,419,206	1,115,729
権利	—	—	—	1,070,188	30,000	1,040,188
貸付事業等貸付金	—	—	—	—	—	2,890,000
退職手当積立基金預け金	—	—	—	—	—	152,654,990
普賢銀行積立資産	十八銀行豊玉支店	—	—	—	—	46,329,817
地域福祉基金積立資産	対馬農協中対馬支店他	—	—	—	—	15,388,779
財政調整基金積立資産	十八銀行豊玉支店	—	—	—	—	50,000,000
欠損補填基金積立資産	十八銀行豊玉支店	—	—	—	—	27,502
事業運営特別積立資産	十八銀行豊玉支店他	—	—	—	—	55,467,530
福祉資金積立資産	定期預金他 対馬農協中対馬支店他 その他の固定資産合計 その固定資産合計	—	寄附者により福祉事業に使用することが指定されている地域福祉の推進に関する事業の為に積み立てられている将来への財政の健全な運営の為に積み立てられている福祉資金の欠損処分の為に積み立てられている介護保険事業等の資金に不足が生じた時の為に積み立てられている福祉資金貸付金の為に積み立てられている	—	—	14,299,092
				347,351,969	347,351,969	347,351,969
				391,241,587	391,241,587	391,241,587
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	3月分業者支払い他	—	—	—	—	15,414,166
預り金	3月分委員等源泉所得税	—	—	—	—	44,828
職員預り金	3月分職員社会保険料等	—	—	—	—	1,878,583
賞与引当金	—	—	—	—	—	15,098,000
						32,435,577
<b>流動負債合計</b>						



